

平成19年度

神奈川県内の事業場における
健康指標に係る調査研究報告書

社団法人 神奈川労務安全衛生協会

保健対策委員会

平成20年8月

1 目的

1-1 はじめに

(社) 神奈川労務安全衛生協会（以下、協会）保健対策委員会は、労働者の健康指標について調査研究するために平成2年度に健康指標小委員会を設置し、同年から毎年継続して神奈川県内の協会会員事業場に対して、在職者死亡と当該年度の特徴的事項をテーマとするアンケート調査を行ってきた。その後、平成11年度のアンケート調査までは、前年度との比較ができるようにその実施方法・内容・様式をできるだけ統一することにしたが、平成12年度は、アンケートの送付・回収・解析等の負担軽減のため、簡易式の調査を実施した。しかし、平成13年度からは平成11年度までの形式に戻し隔年で調査を実施することにした。

他の団体などで実施されている健康調査と比較した本アンケート調査の特徴は、産業医の選任義務のある事業場に対する悉皆調査であることおよび産業医業務に焦点を当てた経年的調査であることである。平成10年度にはこの小委員会が発展的に解散し、以後保健対策委員会そのものがアンケート調査を企画立案し実施してきた。

1-2 目的

平成19年度の目的は、平成17年度のアンケート調査に引き続き、1) 平成8年の労働安全衛生法改正に伴う産業医資格要件取得状況、2) 産業医活動の実態、3) 過重労働による健康障害防止対策の取り組みとその内容、4) 心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）についての取り組みとその内容、5) 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）の導入状況、6) 産業保健推進センターと地域産業保健センターの認知および利用状況、7) 本委員会で経年的に調査を実施してきた在職者死亡の実態調査を行うこととした。

2 方法

2-1 対象および方法

対象は協会の会員である事業場などのうち、平成19年度の協会会員名簿において従業員数が50人以上と登録されている事業場とした。事業場の構内協力会組織など産業医の選任義務がないと考えられる団体は調査の対象外とした。対象事業場のすべてである2,152事業場の協会担当者宛に、平成19年5月、自己記入式のアンケートを料金受取人払いの返信用封筒を同封して郵送した。その結果、921事業場（42.8%）から有効回答を得た。調査回答時点では従業員数が50人未満になってしまっている事業場についても解析対象に加えた。これらのアンケート結果をデータ入力業者（ワールドシステムズ（株））に委託して結果を電子化した後は、保健対策委員会の委員相互でのインターネットの電子メールによる情報交換を通じてデータの再点検を行い、その後、データを分担して解析した。

2-2 調査内容

調査内容は、平成17年度の調査の内容をトピックスを含めて一部見直した上で、以下の19問とした。回答者の所属、氏名、連絡先は直接字句を記入する形式とした。過重労働対策、心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）については実施していない場合はその理由についても回答を求めた。また、過重労働対策で医師による面接指導が行われている場合は、その属性についても尋ねた。個々の在職者死亡の事例については、その者の年齢、性別、死因についてたずね、死因を含めてすべて多肢選択式あるいは数値記入式とした。使用した調査用紙は、資料1に添付した。

1. 回答者の職種
2. 事業場の業種
3. 保健医療職の構成
4. 産業医の資格要件
5. 産業医に依頼する業務
6. 産業医に望む能力
7. 産業医活動の実態
8. 産業医の評価
9. 就業上の意見を聴取する医師
10. 過重労働対策の実施状況
11. 過重労働対策未実施の理由
12. 過重労働対策で面接指導を行う医師の属性
13. 心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）の実施状況
14. 心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）未実施の理由
15. 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）
16. 在職者死亡
17. 産業保健推進センター
18. 地域産業保健センター
19. 事業場の性別・年代別従業員数

3 結果および考察

本年度のアンケートの有効回答は921事業場（42.8%）であったが、在職者死亡調査では性別・年齢階級別従業員数が明らかな885事業場を解析対象とした。以下、ほぼアンケートの設問順に従って結果および考察を記すが、設問19の事業場の性別・年代別従業員数については設問16の「在職者死亡」のなかで触れる。

3-1 回答者の属性

回収された921件における回答者の属性をみると、52.7%が事務担当、27.3%が衛生管理者で、その内訳は平成15年、平成17年と比較して大きな変化はない（図表3-1-1）。参考までに業種別および事業場規模別のデータも記す（図表3-1-2、図表3-1-3）。事業場規模が500人を超えると衛生管理者や看護職が回答する割合が増加している傾向があるのも前回同様である。

3-2 回答事業場の主たる業種

回答事業場の業種は平成15年、平成17年と比較すると若干ではあるが製造業の割合が下がっている（図表3-2-1、図表3-2-2）。それにかわって「運輸・通信」、「サービス」などの非製造業の比率がやや上がっている。

業種別にみた事業場規模割合をみると、製造業の7割強が50人～299人の事業場規模を占めている。非製造業においても同様で299人以下の事業場が約8割を占めている（図表3-2-3）。

事業場規模別にみた業種割合をみると、産業医の選任義務のない小規模事業場では「サービス業」や「建設業」「鉄鋼」が多く、事業場規模が1000人を越える業種は「電機」「自動車」が多い傾向がある（図表3-2-4）。ただし産業医の選任義務のない小規模事業場はもともと本調査の対象ではないにも関わらず混入してしまったデータであり、その解釈には注意を要する。

これまでの調査と比較して事業場規模別比率は、規模が少し小さい傾向が見られる。また、業種別の比率も、製造業の比率がやや低い傾向が見られた。

3-3 回答事業場における産業保健スタッフ

従業員数が判明している899事業場を対象に、看護師・保健師・産業医の配属状況をみた。看護師を有する事業場は221件（24.6%）で、事業場規模が大きくなるほど率が高い傾向がみられる（図表3-3-1）。また、業種別でみると、「造船・他の運送機械」で42.9%、「電気・ガス・水道」で42.9%、「電機」で37.5%と高い割合を示した。「電気・ガス・水道」や「造船・他の運送機械」は1000人未満の事業場が多いにも関わらず看護師が配属されている割合が高い傾向がある（図表3-3-2）。

保健師を有する事業場は136件（15.1%）で、これも事業場規模が大きくなるほど増加する傾向にある（図表3-3-3）。業種別にみると、「電機」で28.4%、「運輸・通信」で27.6%、「造船・他の運送機械」が21.4%と高い割合を示した。（図表3-3-4）。

一方、看護師あるいは保健師何れかを配置している事業場の率は全体で3割程度である。これは前回調査とほぼ同様の結果で、それまでの増加傾向は頭打ちとなっている。前回調査同様、事業場規模による格差（図表3-3-5）が大きいのが、業種別にみると非製造業での看護師あるいは保健師何れかを配置している事業場は若干低下している。しかし、「電

機」、「造船・他の運送機械」、「電気・ガス・水道」において、5割を超える事業場で、看護師・保健師いずれかを配置していた（図表3-3-6）。

従業員規模50人以上の産業医選任の法的義務を有する848事業場における産業医の選任状況は、799件（94.2%）に及ぶ（図表3-3-7）。平成15年は92.5%、平成17年は96.5%であり、これまで経年的に産業医選任率の増加傾向を認めていたが、今回、初めて選任率が低下した。（図表3-3-8）。

また従業員規模にかかわらず全事業場として業種別にみても、「建設」、「商業」において選任率が90%を下回っていた。この2業種以外では産業医選任率は9割を越えていた。（図表3-3-9）。

3-4 産業医の資格要件充足状況

平成8年に労働安全衛生法（以下「安衛法」という。）が改正され産業医の資格要件が示された。労働安全衛生規則第14条では「労働大臣の定める研修（日本医師会認定産業医、産業医科大学の産業医学基本講座）修了者、労働衛生コンサルタント試験の保健衛生区分合格者、大学等で労働衛生に関する科目の教授・助教授・常勤講師」と定められ、また、附則第2条では「平成10年9月末時点で産業医として3年以上の経験」も資格要件として設けられた。既に資格要件のうち「3年以上の産業医経験」は現時点では該当しないが、これについても併せて示す（図表3-4-1）。これによると「認定産業医」と「3年以上の経験」という資格保有者が大多数であったが、複数の資格を有する産業医もいるため、産業医を選任している842事業場において、事業場単位で資格充足状況を分析した（図表3-4-2、図表3-4-3）。これは「労働衛生コンサルタント」を有するものを「◎」、「認定産業医」「大学等の講師」の何れかを満たすものを資格充分と考え「○」、「3年以上の経験」のみを満たすものは現在では該当しない意味で「△」、資格を持たないあるいは事業場として産業医の資格について把握していないものを「×」としている（以下、本報告書では「◎」「○」「△」「×」で表記する。）。

「◎」は12.7%、「○」は57.9%、「◎」「○」を合わせた有資格者は70.6%を占めている。平成9年、11、13、15、17年と着々と増加してきたが、今回はやや低下傾向がみられた。

この資格充足状況を事業場規模で見ると（図表3-4-3）、50～299人の中小規模事業場における資格充足者選任率が向上している。業種別で見ると製造業で資格充足者の割合が増加しているが、非製造業では資格充足者の割合が低下している。（図表3-4-4）。

3-5 産業医業務における重要度

現在、産業医を選任している842事業場に対して、その業務のうち事業場が重要であると認識している内容を質問した（図表3-5-1、図表3-5-2、図表3-5-3）。

「◎」は「健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導」「職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導」「過重労働による健康障害防止のための面接指導」に対する期待が強く、「○」「△」「×」と比較して「健康診断の診察・検査・読影・判定」「外来診療業務」への期待が低くなっている傾向が見られている。今回から「過重労働による健康障害防止のための面接指導」という項目を加えたが、2番目、3番目に重要とする回答が多かった。一方で、前回調査と比較して「×」の「未回答」が減り、「健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導」「健康診断の診察・検査・読影・判定」への期待が増加している。産業医資格にかかわらず、事業場の産業医への期待の変化を伺わせる。

3-6 産業医に今後一層身につけて欲しい能力

産業医を選任している842事業場に、産業医に対して今後一層身につけて欲しい能力について、期待度の高い順に3つまで質問した。最も期待度が高いと回答した事項の第1位には、「メンタルヘルスに関する知識」28.5%、「特になし」19.1%、「健康診断に関すること」20.7%、「職場改善に関すること」9.9%であり（図表3-6-1）、第2位も同様の傾向を示し、まだ第3位は未回答が多かった（図表3-6-2、3-6-3）。

産業医の資格要件別に算出したところ、「◎」では、「企画や評価に対する能力」「労働衛生法規に関する知識」が「○」「△」「×」と比較して高い傾向がみられた。「◎」の場合には、3-8でも示されたように、現状に対する満足度が高い場合が多く、すでに事業場に対する適切な産業保健活動を提供していることが考えられることから、さらに期待する範囲が拡大しているものと考えられる。

さらに、3-8の「産業医活動の満足度」の点数別に「身につけて欲しい能力」の第1位を示したところ（図表3-6-4）、満足度が最も高い5点の場合には「特になし」と回答した割合が42.4%と高く、4点・3点・2点では「メンタルヘルスに関すること」、1点では「健康診断に関すること」が高い割合を示した。

平成17年度の調査から「メンタルヘルスに関すること」を項目として追加しているが、今回も今後産業医に身につけて欲しい能力として最も期待されている結果となった。昨今の社会情勢からも非常に注目されている事業場内におけるメンタルヘルス対策が重要視されていることが垣間見られる結果であった。

3-7 各種産業医活動の実施状況

産業医活動を①安全衛生委員会の出席、②職場巡視、③衛生管理者との連絡、④健診の事後措置、⑤健康教育という5つの視点から分析を試みた。

はじめに産業医資格別にみると、「◎」とそれ以外ではそれぞれの活動頻度に大きな隔たりを認めた。しかし「◎」であっても、労働安全衛生法に産業医の職務として定めら

れる安全衛生委員会への出席や職場巡視を毎月行っている者は6割を下回り、また「○」の場合には、4割程度にとどまっている（図表3-7-1）。ただし、①～③の項目は、平成17年・平成15年の調査時にも聴取されている項目であるが、月1回以上実施している割合が徐々に増加傾向にあり、産業医活動の活性度が増している傾向が示されているとも言えよう。

事業場に看護職が配置されているか否かによって産業医活動頻度をみると、看護職がいる事業場の産業医の方が明らかに活発な活動を行っていることがわかる（図表3-7-2）。看護職がいる事業場は一般的に大規模事業場である場合が多く、それらの事業場は産業保健活動に対する認識やニーズが高いことが、これらの数値に表れていると考えられる。事業場における産業保健活動は、産業医の活動のみでは適切な対応が出来ない場合が多く、産業保健活動が適切に行われる上でも、事業場内での看護職の役割はますます期待されるであろう。

3-8 産業医活動に対する事業場の満足度

産業医を選任している842事業場に対して、その産業医に対する主観的評価を5点満点で質問した（図表3-8-1）。未回答事業場を除いた分の平均点は3.6点で平成17年とほぼ同様であった。平成15年、17年と比べて大きな変動はないが、中でも「◎」（平均点：4.0点）に対する評価が高い傾向が見られる。

3-9 健康診断結果に対する就業上の意見を聞く医師

労働安全衛生法第66条の4「健康診断の結果についての医師等からの意見聴取」では、事業者に対して、健康診断の結果に基づきその労働者の健康を保持するために必要な措置について医師の意見を求めるように定められている。そこで産業医を選任している842事業場に対して、この意見を求める医師が誰であるのかを調査した。

全体の総計では、「産業医」83.8%、「外部健診機関」7.1%、「かかりつけ医」7.8%、「不明」0.8%であった。事業場規模別にみると規模が大きくなるにつれ産業医に意見を求める率が大きくなる傾向を認めた（図表3-9-1）。また、経年変化を見ると、産業医に意見を求めている事業場は徐々に増加している。産業医の資格要件別にみると「◎」で90.7%、「○」で84.2%までがその産業医に意見を求めている（図表3-9-2）。

3-10 過重労働対策の実施状況

全体では実施中である事業場が864件（94.3%）と平成17年度調査の92.6%よりもさらに高い割合で過重労働対策が実施されていた。事業場規模別にみると500人以上では100%、100人以上では94%以上、100人未満でも84%以上で対策が実施されていた。このことから過重労働対策の必要性が事業場規模に関わらず認識され

ていることが示唆される（図表 3-10-1，図表 3-10-2，図表 3-10-3，図表 3-10-4）。

具体的対策内容は選択肢から主なものを3つまで選んでもらう方法で行った。その結果、300人以上の事業場では「産業医による面談」「労働時間の適正把握」の順に実施率が高く、300人未満の事業場では「労働時間の適正把握」「時間外労働の削減」の順に実施率が高かった（図表 3-10-5，図表 3-10-6）。「産業医による面談」の実施率が事業場規模が大きいほど高くなっているのは、産業医の出務日数との関連が考えられる。

3-11 過重労働対策を実施していない理由

過重労働対策を実施していない事業場における理由を設問に加えたが、実施していない事業場数が少ないため有意な結果とはならなかった（図表 3-11-1）。

3-12 過重労働で面接を実施している医師

300人以上の事業場では産業医が大多数を占めた。300人未満の事業場であっても産業医が70%となっていた（図表 3-12-1）。

3-13 メンタルヘルスケアの実施状況

メンタルヘルスケアを実施（計画中も含む）している事業場は全体として平成13年の610件（48.8%）、平成15年の529件（54.5%）、平成17年790件（81.1%）、平成19年771件〔83.7%、（事業所規模1000人以上では100%、300人以上では95%）〕であった〔平成14年の厚生労働省統計では、全体で23.5%（事業所規模1000人以上で約90%、300人以上で60%以上）の実施率〕（図表 3-13-1，図表 3-13-2）。数年を経て、県内ではほぼメンタルヘルスケアの必要性の認識が浸透しつつある。事業場の規模が大きくなるほど実施率が高くなる傾向はあるが、50人未満の小規模事業場でも60%近く実施されている。また、取り組み内容（規模未報告の事業所を除く）は、大規模事業所では「一般職教育」より「管理職者教育」に重きをおく傾向があり、産業保健スタッフが事業所内に常駐していることが多いためか、また従業員が多ければメンタルヘルス不全が問題になる頻度も増えるためか、「スタッフによる相談」を実施しているところが多く、「復職時の面談」実施率も高い。一方、小規模事業場ではスタッフを充実させることが難しく、「職場環境の改善」や「健診の利用」などで対策を立てようと努力している傾向が見受けられる。全体的に衛生委員会等の活用は少ない（図表 3-13-3，図表 3-13-4）。衛生委員会にてメンタルヘルス不全によって休業した件数や相談件数などを報告することが、問題の認識及びその後の対策に繋がることとなるので、有効に機能させることが望まれる。

3-14 メンタルヘルスケアを実施していない理由

メンタルヘルスクアを実施していない事業場は全体の15.8%であるが、理由として多いものに、「人材や予算が足りないから(40.4%)」と「会社や社員の理解不足(52.1%)」がある(図表3-14-1, 図表3-14-2)。500人未満の事業所では産業医は専属である必要はなく、予算等の兼ね合いもあり、スタッフを充実させることや外部資源の活用が難しいのではないかと推測する。仕事や職業生活に関して「強い不安、悩み、ストレスがある」とする労働者は6割以上いると言われている現状を考えると、事業者・管理監督者が労働衛生上何らかの問題となるケースに直面する機会は稀ではないはずである。「理解不足」に関しては、「必要性を感じない(28.1%)」とあいまって、昨今の経済情勢を背景に事業所が労働衛生を充実させる、健康管理に目を向けるなどに対する余裕がないことが垣間見られるのではないだろうか。未対策の事業所に、産業保健推進センターおよび地域産業保健センターの存在の告知や利用の推奨をすることが、メンタルヘルス対策実施へのきっかけになるのではないかと考える。

3-15 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)

労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の指針が公表されてから8年が経過した。OHSMSを導入した事業場は外部機関の認証を得ているもので4.4%(40件)、外部機関の認証を得ていないもので9.9%(90件)、合わせて14.3%と経年的に徐々に増えている(図表3-15-1, 図表3-15-2)。OHSMSの導入予定がある事業場は事業規模が大きいほど導入予定の割合が高く、100人以上の事業規模でも約20%の事業場が導入予定となっており、今後も徐々に導入される事業場が増える見込みがある。一方で、OHSMSを「知らない」と回答した事業場は11.5%と平成17年調査時の17.1%より減っており、認知度も向上していた(図表3-15-3)。50-99人の比較的小規模の事業場においても、すでに10.2%が導入しており、12.6%の事業場が予定をしており、比較的小さな事業場においても今後OHSMSは導入されていくものと考えられる。

3-16 平成18年在職者死亡調査

有効回答を得られた921事業場のうち、性別・年齢階級別従業員数が明らかな885事業場(男性197,520人、女性46,738人、計244,258人)を対象にその在職死亡(男性195人、女性20人、計215人)の状況を分析検討した。事業場の性別・年代別従業員数については、ほぼ例年並の内訳であった(図表3-16-12, 図表3-16-14)。年齢調整死亡率の算出には、その基準人口に昭和60年モデル人口を用いた。更に男性については標準化死亡比(SMR)を計算し、平成16年並びに平成14年の結果と比較検討した。

事業場の規模別・業種別に死亡数・粗死亡率・年齢調整死亡率を算出した(図表3-16-1)。業種別・規模別・年齢階層別の各死因毎の死亡数・粗死亡率については、別途詳

細に示した（図表 3-16-4～15）。

事業場規模別では、前回平成 16 年の調査と同様 100 人未満、特に 50 人未満の事業場での粗死亡率が高く、事業場規模が大きくなるに従って粗死亡率が低下する傾向が見られた（図表 3-16-1）。また、年齢調整死亡率についてもほぼ同様の傾向が認められた。

業種別では、「鉄鋼」「運輸・通信」「化学・石油」で高い死亡率を示した。中でも「鉄鋼」「運輸・通信」は平成 14 年から連続して上昇傾向を示した（図表 3-16-1）。ただし「鉄鋼」の著明な死亡率上昇は、昨年に比べ回答を得た母数が大幅に減少した影響もあるものと思われる。前回まで低い死亡率で推移していた「建設」も上昇傾向にある。一方で「商業」「造船・運送機械」「一般機械」「精密機械」は低い死亡率を示し、平成 14 年から連続して低下傾向を示した。また、前回高い死亡率を示した「ゴム・窯業」は今回低い値を示した。

死因別年齢調整死亡率（図表 3-16-2）によれば、男性の死因上位 3 位は「その他の悪性腫瘍」「心疾患」「肺ガン」の順で、前回第 3 位「脳疾患」、同第 4 位の「自殺」がこれに続いている。「胃ガン」「大腸ガン」「肝ガン」は前回より低い死亡率となった。「肝臓ガン」は前回と比較し、死亡率は大幅に低下していた。女性の死因では、前回低水準だった「その他の悪性腫瘍」が今回大幅に増加し、前々回の水準に戻った。

標準化死亡比（SMR）は同年の全国調査を基準となる人口集団として求めた（図表 3-16-3）。いずれも 100 を下回り基準人口に比し低い値を示したが、特に自殺は 20 を切りこれまでと同様低い値を示した。「胃ガン」は 28 と今回低い値となっていた。他の死因の多くは 30 から 50 の間だったが、「肺ガン」は 77 と高めであった。

今回の調査でも小規模事業場で在職死亡率が高い傾向が認められたが、小規模事業場では健康診断の実施や事後措置が十分実施されていないことが要因の一つと考えられた。今後とも更なる産業保健活動の充実とともに、地域産業保健センターや産業保健推進センターの有効活用が望まれる。

本調査は、回答者が必ずしも医療職でないことから、死因分類について「診断書病名」の混入や「病因不明」の割合が多い可能性は否定できない。しかし、在職者死亡に関する大規模調査は全国的にも少なく、今後とも継続して調査して行きたい。

3-17 産業保健推進センター利用状況

「利用したことがある」の回答が事業場規模が大きいほうが多かったが、全体では 16.9%（153 件）で平成 15 年から比べるとほとんど変化はなかった（図表 3-17-1, 図表 3-17-2, 図表 3-17-3）。500 人以上の事業場においては 40% 以上の事業場が利用しており、以前よりもその割合が増えている。500 人未満の事業場の利用が低調であるため、より小規模な事業場への利用促進の認知が必要と考えられる。

3-18 地域産業保健センター利用状況

全体では「利用したことがある」の回答が6.1%（55件）、「知っているが利用していない」の回答が64.0%（580件）でその合計（＝認知度）は、前回平成17年の76.7%調査時よりむしろ低下していた（図表3-18-1，図表3-18-2，図表3-18-3）。

地域産業保健センターの本来のサービス対象は50人未満の事業場はこの調査の対象ではなく、結果的に50人を下回ってしまった事業場の集計であるため、この結果は母集団を代表するサンプルとはいえないが、「知らない」と回答している事業場割合が43.1%と高いため、認知度をより向上させる取り組みが必要と考えられる。

4 総括

本アンケート調査では回答率の向上を目指して、質問用紙を極力簡素化したり、回答を用意しにくい性・年齢別従業員数の記入欄を工夫したりして、継続的に同様の内容を調査してきた。これらの努力により神奈川県内では本調査が定着し、長年にわたり安定した回答率を得てきた。今回も2,152事業場から921事業場（42.8%）の有効回答を得ることができたのは、ひとえに県内各事業場のご協力の賜物であり心から感謝するものである。とはいえ、隔年実施となってからは回答率が下がりつつあることも事実であり、今後も協力を得やすいアンケートのあり方を検討してゆきたい。

回答事業場の内訳は、業種、規模ともほぼ例年と同じであった。また回答者の職務の内訳にもほとんど変化がないことから、調査結果については経年比較が可能であると考えられる。

産業医の選任状況は大規模事業場を中心としてかなり進行していて、全国と比べても高い水準だと思われる。今までは調査のたびに選任率は増加の一途を辿っていたが、今回初めて頭打ちの状態を呈した。選任されている産業医の資格要件についても、法の要求事項をクリアする者が着々と増えていたが、この点でも頭打ちとなっている。これら資格要件を満たす産業医はそれ以外の医師と比べると有効に機能しているが、実際の活動内容あるいは期待されている職務をみると、従来と同様に三管理のうちの健康管理に大きく偏っている。中でもメンタルヘルスに関する期待は大きい。健康診断の有所見者の就業に関する意見を求める相手として産業医を指名する事業場が漸増している。

今回初めて調査した過重労働対策は、事業場規模にかかわらず何らかの対策に取り組んでいる事業場が増加している。特に大規模事業場では産業医による面談の実施率が高い。

メンタルヘルスケアについては、事業場規模によっても異なるものの、何らかの着手をしている事業場が今回も増えてきている。その内容は社員教育や外部機関との連携をメインにしていた段階から、スタッフの教育などのメンタルヘルスケアの「質」の向上に重点をおいた段階へのシフトがより鮮明になってきている。一方で小規模事業場では昨今の経済情勢の影響などにもより、実行に対して及び腰になっている姿が垣間見られる。

事業場におけるOHSMSに対する動きについては、旧労働省で平成11年に労働安全衛

生マネジメントシステムの指針が公表されてから8年が経った今ようやく認知度が上昇し、導入を視野に入れている事業場が増加傾向になった。

在職者死亡については、主に大規模事業場を中心として粗死亡率、年齢調整死亡率とも低下傾向にある。調査年によってやや変動するものの、例年、悪性腫瘍による死亡が高い傾向にあるのは今回も同様である。

産業保健推進センターを使用したことがある事業場は横ばいであり、同センターの認知度が停滞している様子がうかがえる。また地域産業保健センターの認知度は低下傾向にあるが、今回の調査対象が本来は50人以上の事業場であることから、これを全体的な傾向としてとらえることはできない。

景気の低迷と雇用環境の悪化、雇用形態の多様化が続く中で、企業も従業員も短期的な収益の向上を最優先に取り組まなければならない事業場が多い。一方で、労働衛生に関連する法規や考え方も時代とともに変化している。しかし、時代が変化しても職場の安全と従業員の健康の確保は企業活動の基盤であることに変わりはない。当委員会では、今後も機会があれば、神奈川県下の事業場の産業医活動や労働者の健康指標について、その動向を追求していきたいと考える。また本研究結果の一部は日本産業衛生学会において発表した。長期継続しているという点もありある程度注目を浴びているようである。このため調査結果をより広くフィードバックするために、前回の調査後から報告書を行政にも送付するとともに協会のWebサイトにも掲載することにしたので、これを有効に活用していただければ幸いである。

以上

神奈川労務安全衛生協会

保健対策委員会

大江奈津子	(日本予防医学協会)
星野貴子	(日本発条)
渡部真弓	(東京電力 神奈川支店)
荒武 優	(エクソンモービル)
北原佳代	(三菱重工 横浜製作所)
三廻部肇	(日産自動車健康保険組合)
宮本輝和	(住友電工)
古河 泰	(味の素)
新津谷真人	(北里大学・医 衛生学・公衆衛生学)
千葉宏一	(日本ビクター)
* 仲村 準	(ブリヂストン 横浜工場)
(* 委員長)	

事務局

蒲谷竹美	(神奈川労務安全衛生協会)
中山絹代	(神奈川労務安全衛生協会)
澤口倫子	(神奈川労務安全衛生協会)

図表3-1-1 回答者の内訳

職種	(H19)		(H17)		(H15)		(H13)		(H11)	
事業所長	26	2.8%	21	2.2%	31	3.2%	37	2.9%	2.4%	
事務担当	485	52.7%	539	55.5%	557	57.2%	723	57.3%	59.4%	
衛生管理者	251	27.3%	256	26.4%	234	24.0%	314	24.9%	24.1%	
看護職	58	6.3%	61	6.3%	47	4.8%	72	5.7%	4.8%	
産業医	4	0.4%	3	0.3%	7	0.7%	6	0.5%	0.4%	
未記入	8	0.9%	4	0.4%	6	0.6%	1	0.1%	0.5%	
その他	89	9.7%	87	9.0%	92	9.4%	108	8.6%	8.5%	
総計	921	100.0%	971	100%	974	100%	1261	100%	100%	

図表3-1-2 業種と回答者 (斜線は内数)

業種	事業所長		事務担当		衛生管理者		看護職		産業医		その他		総計
製造業合計	10	1.7%	309	52.9%	178	30.5%	43	7.4%	2	0.3%	42	7.2%	584
・食品	1	1.5%	40	59.7%	21	31.3%	2	3.0%		0.0%	3	4.5%	67
・繊維		0.0%		0.0%	2	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%	2
・化学/石油製品		0.0%	32	45.7%	24	34.3%	10	14.3%	1	1.4%	3	4.3%	70
・ゴム・窯業・土石製品	1	3.8%	13	50.0%	10	38.5%		0.0%		0.0%	2	7.7%	26
・鉄鋼		0.0%	7	50.0%	5	35.7%		0.0%		0.0%	2	14.3%	14
・他の金属	1	2.6%	22	56.4%	9	23.1%	1	2.6%		0.0%	6	15.4%	39
・一般機械	1	2.0%	24	48.0%	17	34.0%	3	6.0%		0.0%	5	10.0%	50
・電機	1	1.1%	48	54.5%	31	35.2%	5	5.7%		0.0%	3	3.4%	88
・自動車		0.0%	35	58.3%	11	18.3%	7	11.7%		0.0%	7	11.7%	60
・精密機械	1	3.0%	19	57.6%	8	24.2%	3	9.1%		0.0%	2	6.1%	33
・造船・他の運送機械		0.0%	3	21.4%	8	57.1%	3	21.4%		0.0%		0.0%	14
・他の製造	4	3.3%	66	54.5%	32	26.4%	9	7.4%	1	0.8%	9	7.4%	121
建設	1	3.8%	7	26.9%	11	42.3%	1	3.8%		0.0%	6	23.1%	26
運輸・通信	7	9.2%	42	55.3%	16	21.1%	1	1.3%		0.0%	10	13.2%	76
電気・ガス・水道		0.0%	6	42.9%	2	14.3%	4	28.6%		0.0%	2	14.3%	14
商業		0.0%	9	69.2%	3	23.1%		0.0%		0.0%	1	7.7%	13
サービス	4	5.0%	48	60.0%	15	18.8%		0.0%	1	1.3%	12	15.0%	80
その他	4	3.3%	64	53.3%	26	21.7%	9	7.5%	1	0.8%	16	13.3%	120
総計	26	2.8%	485	53.1%	251	27.5%	58	6.4%	4	0.4%	89	9.7%	913
(H17)	21	2.2%	539	55.7%	256	26.5%	61	6.3%	3	0.3%	87	9.0%	967
(H15)	31	3.2%	557	57.5%	234	24.2%	47	4.9%	7	0.7%	92	9.5%	968
(H13)	37	2.9%	723	57.4%	314	24.9%	72	5.7%	6	0.5%	108	8.6%	1260
(H10)		2.4%		59.4%		24.1%		4.8%		0.4%		8.9%	

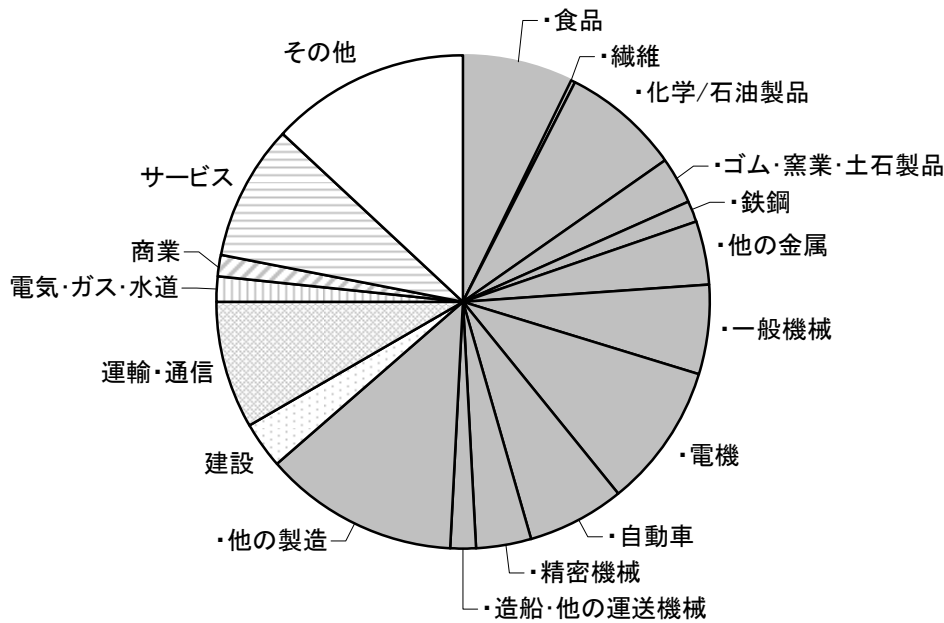
図表3-1-3 事業場規模と回答者

規模分類	事業所長		事務担当		衛生管理者		看護職		産業医		その他		総計
-49人	6	11.8%	31	60.8%	8	15.7%		0.0%		0.0%	6	11.8%	51
50-99人	10	3.5%	159	56.2%	80	28.3%	5	1.8%	1	0.4%	28	9.9%	283
100-299人	10	2.7%	195	53.4%	105	28.8%	23	6.3%		0.0%	32	8.8%	365
300-499人		0.0%	52	55.9%	19	20.4%	11	11.8%	1	1.1%	10	10.8%	93
500-999人		0.0%	20	32.3%	22	35.5%	9	14.5%	2	3.2%	9	14.5%	62
1000人-		0.0%	17	37.8%	16	35.6%	10	22.2%		0.0%	2	4.4%	45
未記入		0.0%	11	78.6%	1	7.1%		0.0%		0.0%	2	14.3%	14
総計	26		485		251		58		4		89		913

図表3-2-1 回答事業場の業種と規模

従業員規模 業種	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	総計	(H17)	(H15)	(H13)	(H11)
製造業合計	21	159	209	45	44	29	507	634	639	826	922
・食品	2	19	29	12	3	1	66	66	70	89	94
・繊維			2				2	3	5	3	9
・化学/石油製品	1	21	39	3	6		70	72	79	102	103
・ゴム・窯業・土石製品		6	14	3	1	2	26	24	24	27	35
・鉄鋼	2	3	8				13	21	15	21	23
・他の金属	2	15	15	4	2	1	39	42	34	51	54
・一般機械	3	18	21	3	3	2	50	61	49	81	67
・電機	4	17	36	9	11	8	85	84	98	137	144
・自動車	3	20	14	6	8	8	59	56	49	63	98
・精密機械		10	14	4	3	2	33	35	33	33	42
・造船・他の運送機械	1	1	4	4	4		14	18	23	23	33
・他の製造	5	48	42	9	6	6	116	152	160	196	220
建設	3	8	14	1			26	30	32	42	60
運輸・通信	6	23	36	6	1	4	76	75	70	84	114
電気・ガス・水道		6	7				13	20	17	35	30
商業	1	2	4	3	3		13	23	15	19	31
サービス	10	33	22	9	4	2	80	75	93	125	110
その他	8	33	44	17	7	9	118	114	108	130	152
総計	51	283	365	93	62	45	899	971	974	1261	1419
(H17)	51	311	366	97	82	59	971				
(H15)	80	292	353	113	86	47	974				
(H13)	125	368	479	121	89	68	1250				
(H11)	112	442	543	146	108	68					

図表3-2-2 回答事業場の業種



図表3-2-3 回答事業場の業種別にみた事業場規模別割合

業種	従業員規模					
	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-
製造業合計	4.1%	31.4%	41.2%	8.9%	8.7%	5.7%
・食品	3.0%	28.8%	43.9%	18.2%	4.5%	1.5%
・繊維	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
・化学/石油製品	1.4%	30.0%	55.7%	4.3%	8.6%	0.0%
・ゴム・窯業・土石製品	0.0%	23.1%	53.8%	11.5%	3.8%	7.7%
・鉄鋼	15.4%	23.1%	61.5%	0.0%	0.0%	0.0%
・他の金属	5.1%	38.5%	38.5%	10.3%	5.1%	2.6%
・一般機械	6.0%	36.0%	42.0%	6.0%	6.0%	4.0%
・電機	4.7%	20.0%	42.4%	10.6%	12.9%	9.4%
・自動車	5.1%	33.9%	23.7%	10.2%	13.6%	13.6%
・精密機械	0.0%	30.3%	42.4%	12.1%	9.1%	6.1%
・造船・他の運送機械	7.1%	7.1%	28.6%	28.6%	28.6%	0.0%
・他の製造	4.3%	41.4%	36.2%	7.8%	5.2%	5.2%
建設	11.5%	30.8%	53.8%	3.8%	0.0%	0.0%
運輸・通信	7.9%	30.3%	47.4%	7.9%	1.3%	5.3%
電気・ガス・水道	0.0%	46.2%	53.8%	0.0%	0.0%	0.0%
商業	7.7%	15.4%	30.8%	23.1%	23.1%	0.0%
サービス	12.5%	41.3%	27.5%	11.3%	5.0%	2.5%
その他	6.8%	28.0%	37.3%	14.4%	5.9%	7.6%
総計	5.7%	31.5%	40.6%	10.3%	6.9%	5.0%
(H17)	5.3%	32.0%	37.7%	10.0%	8.4%	6.1%
(H15)	8.2%	30.0%	36.2%	11.6%	8.8%	4.8%
(H13)	9.9%	29.2%	38.0%	9.6%	7.1%	5.4%
(H11)	7.9%	31.1%	38.3%	10.3%	7.6%	4.8%

図表3-2-4 回答事業場の事業場規模別にみた業種割合

業種	従業員規模						(H17)	(H15)	(H13)	(H11)
	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-				
製造業合計	41.2%	56.2%	57.3%	48.4%	71.0%	64.4%	65.3%	65.6%	65.5%	65.0%
・食品	3.9%	6.7%	7.9%	12.9%	4.8%	2.2%	6.8%	7.2%	7.1%	6.6%
・繊維	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.5%	0.2%	0.6%
・化学/石油製品	2.0%	7.4%	10.7%	3.2%	9.7%	0.0%	7.4%	8.1%	8.1%	7.3%
・ゴム・窯業・土石製品	0.0%	2.1%	3.8%	3.2%	1.6%	4.4%	2.5%	2.5%	2.1%	2.5%
・鉄鋼	3.9%	1.1%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	1.5%	1.7%	1.6%
・他の金属	3.9%	5.3%	4.1%	4.3%	3.2%	2.2%	4.3%	3.5%	4.0%	3.8%
・一般機械	5.9%	6.4%	5.8%	3.2%	4.8%	4.4%	6.3%	5.0%	6.4%	4.7%
・電機	7.8%	6.0%	9.9%	9.7%	17.7%	17.8%	8.7%	10.1%	10.9%	10.1%
・自動車	5.9%	7.1%	3.8%	6.5%	12.9%	17.8%	5.8%	5.0%	5.0%	6.9%
・精密機械	0.0%	3.5%	3.8%	4.3%	4.8%	4.4%	3.6%	3.4%	2.6%	3.0%
・造船・他の運送機械	2.0%	0.4%	1.1%	4.3%	6.5%	0.0%	1.9%	2.4%	1.8%	2.3%
・他の製造	9.8%	17.0%	11.5%	9.7%	9.7%	13.3%	15.7%	16.4%	15.5%	15.5%
建設	5.9%	2.8%	3.8%	1.1%	0.0%	0.0%	3.1%	3.3%	3.3%	4.2%
運輸・通信	11.8%	8.1%	9.9%	6.5%	1.6%	8.9%	7.7%	7.2%	6.7%	8.0%
電気・ガス・水道	0.0%	2.1%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	1.7%	2.8%	2.1%
商業	2.0%	0.7%	1.1%	3.2%	4.8%	0.0%	2.4%	1.5%	1.5%	2.2%
サービス	19.6%	11.7%	6.0%	9.7%	6.5%	4.4%	7.7%	9.5%	9.9%	7.8%
その他	15.7%	11.7%	12.1%	18.3%	11.3%	20.0%	11.7%	11.1%	10.3%	10.7%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%	100%	100%	100%

図表3-3-1 看護師を有する事業場(規模別)

規模分類	採用事業場数	総計	率	(H17)
-49人		51	0.0%	3.9%
50-99人	42	283	14.8%	13.2%
100-299人	70	365	19.2%	21.9%
300-499人	39	93	41.9%	47.4%
500-999人	35	62	56.5%	57.3%
1000人-	35	45	77.8%	69.5%
総計	221	899	24.6%	26.6%

図表3-3-2 看護師を有する事業場(業種別)

業種	採用事業場数	総計	率	(H17)
製造業合計	167	584	28.6%	27.6%
・食品	11	67	16.4%	18.2%
・繊維		2	0.0%	33.3%
・化学/石油製品	25	70	35.7%	37.5%
・ゴム・窯業・土石製品	9	26	34.6%	33.3%
・鉄鋼	2	14	14.3%	19.0%
・他の金属	7	39	17.9%	14.3%
・一般機械	14	50	28.0%	27.9%
・電機	33	88	37.5%	40.5%
・自動車	18	60	30.0%	26.8%
・精密機械	8	33	24.2%	25.7%
・造船・他の運送機械	6	14	42.9%	33.3%
・他の製造	34	121	28.1%	23.7%
建設	3	26	11.5%	6.7%
運輸・通信	9	76	11.8%	14.7%
電気・ガス・水道	6	14	42.9%	45.0%
商業	3	13	23.1%	13.0%
サービス	9	80	11.3%	20.0%
その他	31	120	25.8%	36.8%
総計	228	913	25.0%	26.5%

図表3-3-3 保健師を有する事業場(規模別)

規模分類	採用事業場数	総計	率	(H17)
-49人		51	0.0%	5.9%
50-99人	21	283	7.4%	9.0%
100-299人	51	365	14.0%	12.0%
300-499人	19	93	20.4%	13.4%
500-999人	18	62	29.0%	29.3%
1000人-	27	45	60.0%	66.1%
総計	136	899	15.1%	15.6%

図表3-3-4 保健師を有する事業場(業種別)

業種	採用事業場数	総計	率	(H17)
製造業合計	86	584	14.7%	13.9%
・食品	5	67	7.5%	4.5%
・繊維		2	0.0%	0.0%
・化学/石油製品	7	70	10.0%	13.9%
・ゴム・窯業・土石製品	3	26	11.5%	8.3%
・鉄鋼	2	14	14.3%	23.8%
・他の金属	3	39	7.7%	7.1%
・一般機械	7	50	14.0%	16.4%
・電機	25	88	28.4%	22.6%
・自動車	11	60	18.3%	16.1%
・精密機械	4	33	12.1%	5.7%
・造船・他の運送機械	3	14	21.4%	27.8%
・他の製造	16	121	13.2%	13.2%
建設	5	26	19.2%	13.3%
運輸・通信	21	76	27.6%	17.3%
電気・ガス・水道	2	14	14.3%	30.0%
商業		13	0.0%	13.0%
サービス	2	80	2.5%	12.0%
その他	21	120	17.5%	24.6%
総計	137	913	15.0%	15.6%

図表3-3-5 看護師・保健師の何れかを有する事業場(規模別)

規模分類	採用事業場数	総計	率	(H17)
-49人		51	0.0%	7.8%
50-99人	55	283	19.4%	19.0%
100-299人	115	365	31.5%	30.6%
300-499人	51	93	54.8%	56.7%
500-999人	46	62	74.2%	74.4%
1000人-	41	45	91.1%	86.4%
総計	308	899	34.3%	35.4%

図表3-3-6 看護師・保健師の何れかを有する事業場(業種別)

業種	採用事業場数	総計	率	(H17)
製造業合計	212	573	37.0%	36.1%
・食品	16	66	24.2%	22.7%
・繊維		2	0.0%	33.3%
・化学/石油製品	32	70	45.7%	47.2%
・ゴム・窯業・土石製品	10	26	38.5%	37.5%
・鉄鋼	3	13	23.1%	42.9%
・他の金属	9	39	23.1%	19.0%
・一般機械	18	50	36.0%	34.4%
・電機	44	85	51.8%	52.4%
・自動車	22	59	37.3%	33.9%
・精密機械	10	33	30.3%	34.3%
・造船・他の運送機械	8	14	57.1%	50.0%
・他の製造	40	116	34.5%	31.6%
建設	6	26	23.1%	16.7%
運輸・通信	28	76	36.8%	29.3%
電気・ガス・水道	7	13	53.8%	55.0%
商業	3	13	23.1%	26.1%
サービス	10	80	12.5%	26.7%
その他	42	118	35.6%	45.6%
総計	308	899	34.3%	35.5%

図表3-3-7 法的義務を負う事業場での産業医選任状況(50人未満と不明の事業場を除く)

規模分類	選任事業場数	選任率	総計	(H17)	(H15)	(H13)	厚生労働省	
							平成12年*	平成7年
50-99人	256	90.5%	283	87.1%	87.3%	84.2%	67.8%	
100-299人	346	94.8%	365	96.7%	93.2%	95.4%	87.6%	
300-499人	92	98.9%	93	99.0%	97.3%	98.3%	97.7%	
500-999人	61	98.4%	62	97.6%	96.5%	100.0%	97.7%	
1000人-	44	97.8%	45	100.0%	100.0%	100.0%	98.9%	
総計	799	94.2%	848	96.5%	92.5%	92.7%	75.8%	73.6%

*平成12年労働安全衛生基本調査結果速報より

図表3-3-8 50人未満の事業場の産業医選任状況

	選任事業場数	選任率	総計	(H17)	(H15)	(H13)	厚労省 平成12年
計	24	47.1%	51	49.02%	48.80%	50.4%	12.2%

図表3-3-9 業種別産業医選任状況(全事業場)

	選任事業場数	選任率	総計	(H17)	(H15)	(H13)	厚生労働省 平成12年
製造業合計	526	95.6%	550	93.1%	94.9%	90.9%	86.5%
・食品	63	98.4%	64	98.5%	89.2%	91.0%	
・繊維	2	100.0%	2	100.0%	100.0%	66.7%	
・化学/石油製品	68	98.6%	69	97.2%	100.0%	91.2%	
・ゴム・窯業・土石製品	26	100.0%	26	100.0%	95.7%	92.6%	
・鉄鋼	10	90.9%	11	81.0%	100.0%	90.5%	
・他の金属	36	97.3%	37	85.7%	100.0%	88.2%	
・一般機械	45	95.7%	47	93.4%	93.8%	88.9%	
・電機	76	93.8%	81	92.9%	97.8%	96.4%	
・自動車	52	92.9%	56	91.1%	95.7%	92.1%	
・精密機械	30	90.9%	33	94.3%	86.7%	72.7%	
・造船・他の運送機械	13	100.0%	13	83.3%	90.5%	95.7%	
・他の製造	105	94.6%	111	92.8%	93.5%	90.8%	
建設	18	78.3%	23	80.0%	85.2%	81.0%	78.3%
運輸・通信	65	92.9%	70	81.3%	89.2%	94.0%	79.3%
電気・ガス・水道	13	100.0%	13	100.0%	100.0%	91.4%	94.6%
商業	10	83.3%	12	100.0%	85.7%	73.7%	63.1%
サービス	66	94.3%	70	86.7%	84.5%	80.0%	63.8%
その他	101	91.8%	110	89.5%	88.9%	80.8%	
総計	799	94.2%	848	91.1%	92.5%	88.4%	75.8%

図表3-4-1 産業医の資格要件該当状況

	該当	非該当	不明
労働衛生コンサルタント	107	173	562
大学講師	45	161	636
認定産業医	560	27	255
3年経験	544	42	256

図表3-4-2 産業医の資格要件充足状況とその推移

	◎		○		△		×		
平成19年	107	12.7%	488	57.9%	167	19.8%	80	9.5%	842
平成17年	109	13.9%	527	64.0%	190	23.1%	59	7.2%	885
平成15年			552	49.5%	211	18.9%	61	5.5%	824
平成13年			663	59.5%	323	29.0%	129	11.6%	1115
平成11年			532	45.2%	498	42.3%	152	12.9%	1182
平成9年			475	40.4%	540	45.9%	161	13.7%	1176

◎ 労働衛生コンサルタント

○ 要件満たす

△ 経験3年のみ

× 資格なしor不明

*今年から◎を追加・前年と比較する場合には○と◎を加算

図表3-4-3 事業場規模と産業医資格要件充足状況

規模分類	◎		○		△		×		合計
		(H17)		(H17)		(H17)		(H17)	
-49人	1	1.4%	14	19.2%	5	6.8%	31	42.5%	73
50-99人	28	11.4%	148	60.2%	54	22.0%	53	21.5%	246
100-299人	46	14.3%	202	62.7%	66	20.5%	46	14.3%	322
300-499人	11	12.5%	49	55.7%	28	31.8%	6	6.8%	88
500-999人	12	21.1%	39	68.4%	6	10.5%	5	8.8%	57
1000人-	8	18.6%	31	72.1%	4	9.3%	2	4.7%	43
未記入	1	7.7%	5	38.5%	4	30.8%	4	30.8%	13
総計	107	12.7%	488	58.0%	167	19.8%	80	9.5%	842

図表3-4-4 業種と産業医資格要件充足状況

業種	◎		○		△		×		合計
		(H17)		(H17)		(H17)		(H17)	
製造業合計	76	13.7%	312	56.4%	110	19.9%	55	9.9%	553
・食品	10	15.2%	33	50.0%	15	22.7%	8	12.1%	66
・繊維	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
・化学/石油製品	8	11.4%	46	65.7%	8	11.4%	8	11.4%	70
・ゴム・窯業・土石製品	3	11.5%	14	53.8%	5	19.2%	4	15.4%	26
・鉄鋼	2	16.7%	9	75.0%	1	8.3%	0	0.0%	12
・他の金属	5	13.2%	18	47.4%	12	31.6%	3	7.9%	38
・一般機械	6	12.8%	25	53.2%	13	27.7%	3	6.4%	47
・電機	17	21.0%	41	50.6%	17	21.0%	6	7.4%	81
・自動車	3	5.4%	39	69.6%	6	10.7%	8	14.3%	56
・精密機械	4	12.9%	18	58.1%	6	19.4%	3	9.7%	31
・造船・他の運送機械	2	15.4%	10	76.9%	1	7.7%	0	0.0%	13
・他の製造	16	14.4%	58	52.3%	25	22.5%	12	10.8%	111
建設	1	5.3%	14	73.7%	3	15.8%	1	5.3%	19
運輸・通信	10	14.9%	39	58.2%	13	19.4%	5	7.5%	67
電気・ガス・水道	4	28.6%	9	64.3%	0	0.0%	1	7.1%	14
商業	1	10.0%	3	30.0%	6	60.0%	0	0.0%	10
サービス	9	12.7%	37	52.1%	15	21.1%	10	14.1%	71
その他	6	5.6%	74	68.5%	20	18.5%	8	7.4%	108
総計	107	12.7%	488	58.0%	167	19.8%	80	9.5%	842

図表3-5-1 事業場が重要と認識している産業医業務(第1位)

	全体		◎		○		△		×	
外来診療業務	58	6.9%	3	2.8%	31	6.4%	18	10.8%	6	7.5%
健康診断の診察・検査・読影・判定	248	29.5%	24	22.4%	154	31.6%	57	34.1%	13	16.3%
健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導	321	38.1%	44	41.1%	195	40.0%	62	37.1%	20	25.0%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	78	9.3%	20	18.7%	40	8.2%	12	7.2%	6	7.5%
健康に関する教育	23	2.7%	0	0.0%	15	3.1%	3	1.8%	5	6.3%
労働衛生管理体制の企画や評価	12	1.4%	3	2.8%	3	0.6%	5	3.0%	1	1.3%
過重労働による健康障害防止のための面接指導	78	9.3%	13	12.1%	48	9.8%	10	6.0%	7	8.8%
未回答	24	2.9%	0	0.0%	2	0.4%	0	0.0%	22	27.5%
総計	842	100.0%	107	100.0%	488	100.0%	167	100.0%	80	100.0%

図表3-5-2 事業場が重要と認識している産業医業務(第2位)

	全体		◎		○		△		×	
外来診療業務	25	3.0%	3	2.8%	16	3.3%	5	3.0%	1	1.3%
健康診断の診察・検査・読影・判定	103	12.2%	9	8.4%	59	12.1%	24	14.4%	11	13.8%
健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導	262	31.1%	27	25.2%	158	32.4%	59	35.3%	18	22.5%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	162	19.2%	32	29.9%	96	19.7%	20	12.0%	14	17.5%
健康に関する教育	114	13.5%	11	10.3%	69	14.1%	27	16.2%	7	8.8%
労働衛生管理体制の企画や評価	21	2.5%	6	5.6%	10	2.0%	3	1.8%	2	2.5%
過重労働による健康障害防止のための面接指導	122	14.5%	19	17.8%	74	15.2%	26	15.6%	3	3.8%
未回答	33	3.9%	0	0.0%	6	1.2%	3	1.8%	24	30.0%
総計	842	100.0%	107	100.0%	488	100.0%	167	100.0%	80	100.0%

図表3-5-3 事業場が重要と認識している産業医業務(第3位)

	全体		◎		○		△		×	
外来診療業務	67	8.0%	5	4.7%	42	8.6%	19	11.4%	1	1.3%
健康診断の診察・検査・読影・判定	47	5.6%	6	5.6%	27	5.5%	11	6.6%	3	3.8%
健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導	97	11.5%	17	15.9%	52	10.7%	16	9.6%	12	15.0%
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	164	19.5%	21	19.6%	97	19.9%	36	21.6%	10	12.5%
健康に関する教育	179	21.3%	29	27.1%	108	22.1%	31	18.6%	11	13.8%
労働衛生管理体制の企画や評価	39	4.6%	6	5.6%	20	4.1%	9	5.4%	4	5.0%
過重労働による健康障害防止のための面接指導	194	23.0%	23	21.5%	122	25.0%	35	21.0%	14	17.5%
未回答	55	6.5%	0	0.0%	20	4.1%	10	6.0%	25	31.3%
総計	842	100.0%	107	100.0%	488	100.0%	167	100.0%	80	100.0%

図表3-5-4 事業場が重要と認識している産業医業務(第1位)と産業医評価

	1点		2点		3点		4点		5点		未回答	総計
外来診療業務	3	5.2%	8	13.8%	19	32.8%	19	32.8%	8	13.8%	1	58
健康診断の診察・検査・読影・判定	9	3.6%	23	9.3%	94	37.9%	76	30.6%	41	16.5%	5	248
健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導	11	3.4%	20	6.2%	107	33.3%	123	38.3%	58	18.1%	2	321
職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導	1	1.3%	7	9.0%	25	32.1%	32	41.0%	13	16.7%	0	78
健康に関する教育	1	4.3%	2	8.7%	7	30.4%	9	39.1%	3	13.0%	1	23
労働衛生管理体制の企画や評価	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	9	75.0%	2	16.7%	0	12
過重労働による健康障害防止のための面接指導	3	3.8%	5	6.4%	27	34.6%	29	37.2%	14	17.9%	0	78
未回答	2	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	22	24
総計	30	3.6%	65	7.7%	280	33.3%	297	35.3%	139	16.5%	31	842

図表3-6-1 今後産業医に身につけて欲しい能力(第1位)

	全体		◎		○		△		×	
外来診療に関すること	20	2.4%	5	4.7%	10	2.0%	5	3.0%	0	0.0%
健康診断に関すること	174	20.7%	18	16.8%	109	22.3%	36	21.6%	11	13.8%
メンタルに関すること	240	28.5%	28	26.2%	146	29.9%	49	29.3%	17	21.3%
労働衛生工学に関すること	24	2.9%	4	3.7%	17	3.5%	2	1.2%	1	1.3%
職場改善に関すること	83	9.9%	11	10.3%	47	9.6%	18	10.8%	7	8.8%
教育や講演の技術	28	3.3%	1	0.9%	18	3.7%	8	4.8%	1	1.3%
企画や評価に対する能力	9	1.1%	6	5.6%	2	0.4%	0	0.0%	1	1.3%
管理者としての能力	4	0.5%	0	0.0%	3	0.6%	0	0.0%	1	1.3%
労働衛生法規に関する知識	30	3.6%	5	4.7%	15	3.1%	7	4.2%	3	3.8%
企業や経営に対する理解	9	1.1%	0	0.0%	4	0.8%	4	2.4%	1	1.3%
協調性や調整能力	8	1.0%	3	2.8%	4	0.8%	1	0.6%	0	0.0%
外部医療機関との連携	22	2.6%	2	1.9%	14	2.9%	4	2.4%	2	2.5%
学術研究に関すること	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	1	0.1%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
特になし	161	19.1%	23	21.5%	94	19.3%	31	18.6%	13	16.3%
未回答	29	3.4%	1	0.9%	4	0.8%	2	1.2%	22	27.5%
総計	842	100%	107	100%	488	100%	167	100%	80	100%

図表3-6-2 今後産業医に身につけて欲しい能力(第2位)

	全体		◎		○		△		×	
外来診療に関すること	14	1.7%	2	1.9%	5	1.0%	4	2.4%	3	3.8%
健康診断に関すること	81	9.6%	7	6.5%	47	9.6%	18	10.8%	9	11.3%
メンタルに関すること	162	19.2%	24	22.4%	101	20.7%	30	18.0%	7	8.8%
労働衛生工学に関すること	25	3.0%	4	3.7%	11	2.3%	8	4.8%	2	2.5%
職場改善に関すること	120	14.3%	9	8.4%	75	15.4%	24	14.4%	12	15.0%
教育や講演の技術	57	6.8%	11	10.3%	33	6.8%	10	6.0%	3	3.8%
企画や評価に対する能力	11	1.3%	0	0.0%	7	1.4%	2	1.2%	2	2.5%
管理者としての能力	7	0.8%	2	1.9%	2	0.4%	3	1.8%	0	0.0%
労働衛生法規に関する知識	60	7.1%	5	4.7%	39	8.0%	13	7.8%	3	3.8%
企業や経営に対する理解	10	1.2%	4	3.7%	3	0.6%	3	1.8%	0	0.0%
協調性や調整能力	8	1.0%	2	1.9%	5	1.0%	1	0.6%	0	0.0%
外部医療機関との連携	40	4.8%	4	3.7%	26	5.3%	8	4.8%	2	2.5%
学術研究に関すること	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	7	0.8%	2	1.9%	2	0.4%	2	1.2%	1	1.3%
特になし	4	0.5%	1	0.9%	3	0.6%	0	0.0%	0	0.0%
未回答	236	28.0%	30	28.0%	129	26.4%	41	24.6%	36	45.0%
総計	842	100%	107	100%	488	100%	167	100%	80	100%

図表3-6-3 今後産業医に身につけて欲しい能力(第3位)

	全体		◎		○		△		×	
外来診療に関すること	22	2.6%	2	1.9%	13	2.7%	6	3.6%	1	1.3%
健康診断に関すること	47	5.6%	8	7.5%	18	3.7%	17	10.2%	4	5.0%
メンタルに関すること	61	7.2%	4	3.7%	39	8.0%	12	7.2%	6	7.5%
労働衛生工学に関すること	16	1.9%	2	1.9%	10	2.0%	3	1.8%	1	1.3%
職場改善に関すること	91	10.8%	13	12.1%	58	11.9%	16	9.6%	4	5.0%
教育や講演の技術	56	6.7%	5	4.7%	33	6.8%	15	9.0%	3	3.8%
企画や評価に対する能力	10	1.2%	4	3.7%	3	0.6%	3	1.8%	0	0.0%
管理者としての能力	9	1.1%	1	0.9%	7	1.4%	0	0.0%	1	1.3%
労働衛生法規に関する知識	69	8.2%	10	9.3%	44	9.0%	9	5.4%	6	7.5%
企業や経営に対する理解	19	2.3%	4	3.7%	7	1.4%	6	3.6%	2	2.5%
協調性や調整能力	12	1.4%	3	2.8%	8	1.6%	1	0.6%	0	0.0%
外部医療機関との連携	84	10.0%	9	8.4%	48	9.8%	21	12.6%	6	7.5%
学術研究に関すること	2	0.2%	0	0.0%	2	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
その他	6	0.7%	0	0.0%	3	0.6%	2	1.2%	1	1.3%
特になし	15	1.8%	2	1.9%	9	1.8%	3	1.8%	1	1.3%
未回答	323	38.4%	40	37.4%	186	38.1%	53	31.7%	44	55.0%
総計	842	100%	107	100%	488	100%	167	100%	80	100%

図表3-6-4 今後産業医に期待する能力(第1位)と産業医評価

	1点		2点		3点		4点		5点		未回答	総計
外来診療に関すること	0	0.0%	5	7.7%	6	2.1%	6	2.0%	3	2.2%	0	20
健康診断に関すること	10	33.3%	14	21.5%	60	21.4%	65	21.9%	22	15.8%	3	174
メンタルに関すること	8	26.7%	26	40.0%	96	34.3%	81	27.3%	26	18.7%	3	240
労働衛生工学に関すること	1	3.3%	0	0.0%	10	3.6%	9	3.0%	4	2.9%	0	24
職場改善に関すること	6	20.0%	5	7.7%	29	10.4%	30	10.1%	13	9.4%	0	83
教育や講演の技術	0	0.0%	5	7.7%	12	4.3%	10	3.4%	1	0.7%	0	28
企画や評価に対する能力	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%	4	1.3%	3	2.2%	0	9
管理者としての能力	1	3.3%	0	0.0%	2	0.7%	1	0.3%	0	0.0%	0	4
労働衛生法規に関する知識	0	0.0%	1	1.5%	10	3.6%	16	5.4%	3	2.2%	0	30
企業や経営に対する理解	1	3.3%	1	1.5%	4	1.4%	3	1.0%	0	0.0%	0	9
協調性や調整能力	0	0.0%	0	0.0%	4	1.4%	4	1.3%	0	0.0%	0	8
外部医療機関との連携	0	0.0%	4	6.2%	8	2.9%	7	2.4%	3	2.2%	0	22
学術研究に関すること	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0
その他	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	1
特になし	3	10.0%	3	4.6%	36	12.9%	59	19.9%	59	42.4%	1	161
未回答	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	2	0.7%	2	1.4%	24	29
総計	30	100%	65	100%	280	100%	297	100%	139	100%	31	842

図表3-7-1 産業医資格と各種活動頻度

①安全衛生委員会

	月一回以上 (H17) (H15) (H13)			年一回以上 (H17) (H15) (H13)			ほとんどなし (H17) (H15) (H13)			不明 (H17) (H15) (H13)			総計								
◎	59	55.1%	52.3%	35	32.7%	32.1%	9	8.4%	15.6%	4	3.7%	0.0%	107								
○	218	44.7%	37.4%	39.3%	40.4%	142	29.1%	30.7%	30.0%	30.6%	117	24.0%	30.4%	27.6%	25.8%	11	2.3%	1.5%	2.8%	2.9%	488
△	52	31.1%	23.7%	23.3%	18.0%	49	29.3%	31.6%	26.9%	24.5%	55	32.9%	39.5%	44.8%	52.6%	11	6.6%	5.3%	4.9%	5.0%	167
×	20	25.0%	23.7%	13.6%	16.3%	19	23.8%	20.3%	18.2%	17.8%	18	22.5%	39.0%	43.9%	41.1%	23	28.8%	16.9%	24.2%	24.8%	80
総計	349	41.4%	35.4%	33.3%	31.1%	245	29.1%	30.4%	28.3%	27.4%	199	23.6%	31.1%	33.3%	35.3%	49	5.8%	3.2%	5.0%	6.0%	842

②巡視

	月一回以上 (H17) (H15) (H13)			年一回以上 (H17) (H15) (H13)			ほとんどなし (H17) (H15) (H13)			不明 (H17) (H15) (H13)			総計								
◎	62	57.9%	56.9%	34	31.8%	34.9%	7	6.5%	8.3%	4	3.7%	0.0%	107								
○	204	41.8%	38.1%	39.5%	42.1%	179	36.7%	35.9%	36.6%	36.2%	94	19.3%	23.7%	20.1%	18.6%	11	2.3%	2.3%	2.3%	2.1%	488
△	45	26.9%	20.5%	26.5%	16.7%	60	12.6%	6.8%	4.9%	36.2%	54	32.3%	40.0%	33.6%	41.8%	8	4.8%	6.3%	3.6%	5.0%	167
×	17	21.3%	23.7%	12.1%	21.7%	21	26.3%	22.0%	16.7%	18.6%	19	23.8%	37.3%	45.5%	37.2%	23	28.8%	16.9%	25.8%	21.7%	80
総計	328	39.0%	35.7%	34.1%	32.4%	294	34.9%	34.2%	34.9%	34.2%	174	20.7%	26.2%	25.5%	27.4%	46	5.5%	3.8%	4.4%	5.2%	842

③衛生管理者との連絡

	月一回以上 (H17) (H15) (H13)			年一回以上 (H17) (H15) (H13)			ほとんどなし (H17) (H15) (H13)			不明 (H17) (H15) (H13)			総計								
◎	65	60.7%	57.9%	30	28.0%	33.6%	5	4.7%	10.3%	7	6.5%	0.0%	107								
○	256	52.5%	50.6%	45.2%	47.2%	148	30.3%	34.9%	27.2%	24.3%	72	14.8%	17.3%	15.3%	14.9%	12	2.5%	3.4%	1.6%	3.2%	488
△	69	41.3%	35.1%	35.0%	29.4%	59	35.3%	40.4%	39.5%	38.4%	29	17.4%	28.7%	18.4%	25.4%	10	6.0%	7.0%	2.7%	3.4%	167
×	23	28.8%	8.2%	21.2%	22.5%	22	27.5%	12.9%	19.7%	20.2%	12	15.0%	11.6%	31.8%	31.0%	23	28.8%	7.5%	25.8%	24.0%	80
総計	413	49.0%	41.8%	40.8%	39.2%	259	30.8%	32.2%	29.8%	27.9%	118	14.0%	17.7%	17.3%	19.8%	52	6.2%	4.3%	3.7%	5.7%	842

④健診の事後措置

	月一回以上 (H17)			年一回以上 (H17)			ほとんどなし (H17)			不明 (H17)			総計
◎	48	44.9%	44.0%	53	49.5%	52.3%	1	0.9%	2.8%	5	4.7%	0.9%	107
○	190	38.9%	38.0%	271	55.5%	56.0%	20	4.1%	4.7%	7	1.4%	1.3%	488
△	44	26.3%	21.6%	107	64.1%	65.3%	11	6.6%	11.1%	5	3.0%	2.1%	167
×	16	20.0%	23.7%	35	43.8%	49.2%	6	7.5%	15.3%	23	28.8%	11.9%	80
総計	298	35.4%	34.2%	466	55.3%	56.9%	38	4.5%	6.6%	40	4.8%	2.1%	842

⑤健康教育

	月一回以上 (H17)			年一回以上 (H17)			ほとんどなし (H17)			不明 (H17)			総計
◎	35	32.7%	24.8%	57	53.3%	65.1%	10	9.3%	10.1%	5	4.7%	0.0%	107
○	95	19.5%	19.7%	263	53.9%	53.7%	118	24.2%	24.1%	12	2.5%	2.5%	488
△	37	22.2%	14.7%	74	44.3%	39.5%	46	27.5%	38.9%	10	6.0%	6.8%	167
×	14	17.5%	16.9%	27	33.8%	32.2%	15	18.8%	30.5%	24	30.0%	20.3%	80
総計	181	21.5%	19.1%	421	50.0%	50.6%	189	22.4%	26.0%	51	6.1%	4.3%	842

図表3-7-2 看護職の有無と産業医の活動頻度

①安全衛生委員会

	月一回以上 (H17) (H15) (H13)				年一回以上 (H17) (H15) (H13)				ほとんどなし (H17) (H15) (H13)				不明 (H17) (H15) (H13)				総計				
看護職なし	162	30.7%	24.3%	22.4%	21.0%	167	31.6%	31.3%	29.8%	27.9%	161	30.5%	40.5%	41.4%	43.2%	38	7.2%	3.9%	6.2%	7.8%	528
看護職あり	187	59.6%	52.9%	55.7%	51.5%	78	24.8%	28.9%	25.2%	26.3%	38	12.1%	16.1%	16.3%	19.5%	11	3.5%	2.0%	2.5%	2.4%	314
総計	349	41.4%	35.4%	33.3%	31.1%	245	29.1%	30.4%	28.3%	27.4%	199	23.6%	31.1%	33.3%	35.3%	49	5.8%	3.2%	5.0%	6.0%	842

②巡視

	月一回以上 (H17) (H15) (H13)				年一回以上 (H17) (H15) (H13)				ほとんどなし (H17) (H15) (H13)				不明 (H17) (H15) (H13)				総計				
看護職なし	146	27.7%	23.8%	25.2%	24.1%	196	37.1%	36.6%	36.5%	35.0%	149	28.2%	35.2%	32.9%	34.0%	37	7.0%	4.4%	5.0%	6.4%	528
看護職あり	182	58.0%	54.7%	52.5%	49.1%	98	31.2%	30.4%	31.6%	32.5%	27	8.6%	12.0%	10.3%	14.1%	9	2.9%	2.9%	3.2%	2.7%	314
総計	328	39.0%	35.7%	34.1%	32.4%	294	34.9%	34.2%	34.9%	34.2%	176	20.9%	26.2%	25.5%	27.4%	46	5.5%	3.8%	4.4%	5.2%	842

③衛生管理者との連絡

	月一回以上 (H17) (H15) (H13)				年一回以上 (H17) (H15) (H13)				ほとんどなし (H17) (H15) (H13)				不明 (H17) (H15) (H13)				総計				
看護職なし	203	38.4%	34.1%	37.5%	36.5%	198	37.5%	37.0%	35.6%	33.2%	90	17.0%	23.9%	20.4%	22.5%	37	7.0%	5.0%	4.3%	6.2%	528
看護職あり	210	66.9%	58.5%	47.5%	44.7%	61	19.4%	28.1%	17.7%	17.1%	28	8.9%	9.6%	11.0%	14.4%	15	4.8%	3.8%	2.5%	4.6%	314
総計	413	49.0%	43.5%	40.8%	39.2%	259	30.8%	33.6%	29.8%	27.9%	118	14.0%	18.4%	17.3%	19.8%	52	6.2%	4.5%	3.7%	5.7%	842

④健診の事後措置

	月一回以上 (H17)			年一回以上 (H17)			ほとんどなし (H17)			不明 (H17)			総計
看護職なし	113	21.4%	20.1%	350	66.3%	68.3%	35	6.6%	9.9%	31	5.9%	1.7%	528
看護職あり	185	58.9%	56.7%	116	36.9%	39.2%	3	1.0%	1.2%	10	3.2%	2.9%	314
総計	298	35.4%	34.2%	466	55.3%	57.1%	38	4.5%	6.6%	41	4.9%	2.1%	842

⑤健康教育

	月一回以上 (H17)			年一回以上 (H17)			ほとんどなし (H17)			不明 (H17)			総計
看護職なし	92	17.4%	16.4%	256	48.5%	46.4%	140	26.5%	32.4%	40	7.6%	4.8%	528
看護職あり	89	28.3%	23.4%	165	52.5%	57.3%	49	15.6%	15.8%	11	3.5%	3.5%	314
総計	181	21.5%	19.1%	421	50.0%	50.6%	189	22.4%	26.0%	51	6.1%	4.3%	842

図表3-8-1 産業医の資格要件と企業の満足度

	1点		2点		3点		4点		5点		未回答	総計	平均点
◎	0	0.0%	3	2.8%	26	24.3%	42	39.3%	35	32.7%	1	107	4.0
○	16	3.3%	38	7.8%	175	35.9%	176	36.1%	81	16.6%	2	488	3.6
△	11	6.6%	15	9.0%	60	35.9%	63	37.7%	15	9.0%	3	167	3.3
×	3	3.8%	9	11.3%	19	23.8%	16	20.0%	8	10.0%	25	80	3.3
計	30	3.6%	65	7.7%	280	33.3%	297	35.3%	139	16.5%	31	842	3.6
(H17)	27	3.1%	63	7.1%	306	34.6%	306	34.6%	167	18.9%	16	885	3.6
(H15)	19	2.2%	49	5.7%	327	37.8%	291	33.6%	157	18.1%	23	866	3.6
(H13)	40	3.6%	94	8.4%	419	37.6%	333	29.9%	181	16.2%	48	1115	3.5
(H11)	44	3.7%	137	11.6%	459	38.8%	349	29.5%	150	12.7%	43	1182	3.4

*9点とつけた事業所は未回答に換算し集計

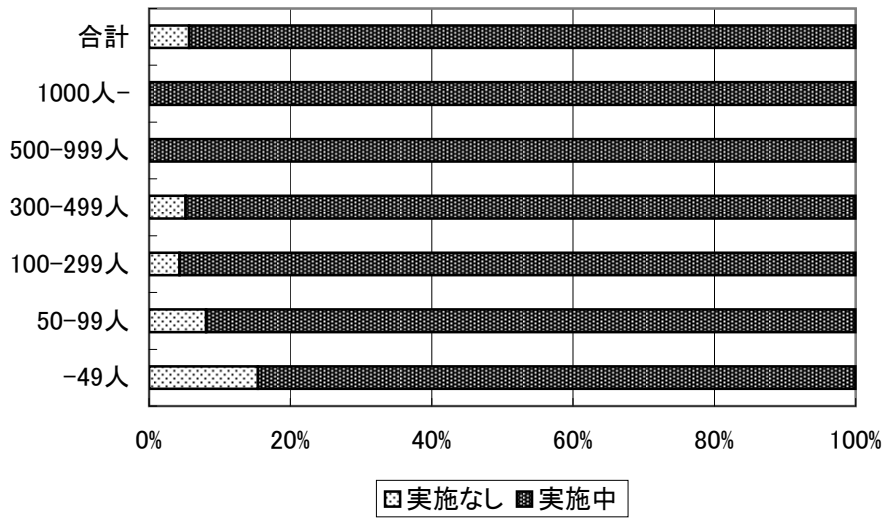
図表3-9-1 事業場規模と就業上の意見を聞く医師(産業医選任いる事業場;842事業場対象のもの)

規模分類	産業医				外部健診機関				かかりつけ医				不明				未回答				総計					
	(H17)	(H15)	(H13)		(H17)	(H15)	(H13)		(H17)	(H15)	(H13)		(H17)	(H15)	(H13)		(H17)	(H15)	(H13)		(H17)	(H15)	(H13)			
-49人	17	70.8%	71.4%	79.5%	63.5%	3	12.5%	9.5%	7.7%	19.0%	4	16.7%	9.5%	7.7%	9.5%	0	0.0%	9.5%	2.6%	0.0%	0	0.0%	0.0%	2.6%	7.9%	24
50-99人	203	78.7%	72.7%	73.7%	68.1%	26	10.1%	12.2%	11.4%	13.2%	26	10.1%	12.2%	11.8%	14.8%	3	1.2%	2.2%	1.6%	1.6%	0	0.0%	0.7%	1.6%	2.3%	258
100-299人	297	85.3%	82.8%	75.4%	74.6%	24	6.9%	7.6%	12.8%	12.7%	23	6.6%	7.6%	10.0%	9.6%	2	0.6%	1.4%	0.6%	1.3%	2	0.6%	0.6%	1.2%	1.8%	348
300-499人	80	85.1%	88.5%	84.5%	87.4%	3	3.2%	5.2%	4.5%	8.4%	9	9.6%	4.2%	8.2%	3.4%	1	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1	1.1%	2.1%	2.7%	0.8%	94
500-999人	59	95.2%	93.8%	89.2%	87.6%	2	3.2%	3.8%	2.4%	7.9%	1	1.6%	1.3%	6.0%	3.4%	0	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0	0.0%	1.3%	2.4%	0.0%	62
1000人-	42	95.5%	93.2%	93.6%	95.6%	1	2.3%	3.4%	4.3%	1.5%	1	2.3%	3.4%	2.1%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	44
未記入	8	66.7%	75.0%	66.7%	77.8%	1	8.3%	0.0%	0.0%	22.2%	2	16.7%	0.0%	33.3%	0.0%	1	8.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12
総計	706	83.8%	81.7%	78.5%	75.9%	60	7.1%	8.1%	9.6%	11.7%	66	7.8%	7.8%	9.5%	9.2%	7	0.8%	1.6%	0.8%	1.1%	3	0.4%	0.8%	1.6%	2.1%	842

図表3-9-2 産業医の資格要件別にみた就業上の意見を聞く医師

	産業医				外部健診機関				かかりつけ医				不明				未回答				総計					
	(H17)	(H15)	(H13)		(H17)	(H15)	(H13)		(H17)	(H15)	(H13)		(H17)	(H15)	(H13)		(H17)	(H15)	(H13)		(H17)	(H15)	(H13)			
◎	97	90.7%	88.1%	84.4%	84.2%	5	4.7%	7.3%	7.5%	7.1%	5	4.7%	3.7%	7.8%	8.0%	0	0.0%	0.0%	0.2%	0.8%	0	0.0%	0.9%	0.2%	0.0%	107
○	411	84.2%	86.5%	84.4%	84.2%	31	6.4%	6.1%	7.5%	7.1%	40	8.2%	6.6%	7.8%	8.0%	4	0.8%	0.8%	0.2%	0.8%	2	0.4%	0.0%	0.2%	0.0%	488
△	132	79.0%	70.5%	71.3%	68.1%	21	12.6%	11.6%	15.2%	18.6%	13	7.8%	14.7%	12.1%	11.1%	1	0.6%	3.2%	1.3%	2.2%	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	167
×	66	82.5%	62.7%	51.5%	52.7%	3	3.8%	16.9%	9.1%	18.6%	8	10.0%	3.4%	15.2%	10.9%	2	2.5%	6.8%	4.5%	0.0%	1	1.3%	10.2%	19.7%	17.8%	80
総計	706	83.8%	81.7%	78.5%	75.9%	60	7.1%	8.1%	9.6%	11.7%	66	7.8%	7.8%	9.5%	9.2%	7	0.8%	1.6%	0.8%	1.1%	3	0.4%	0.8%	1.6%	2.1%	842

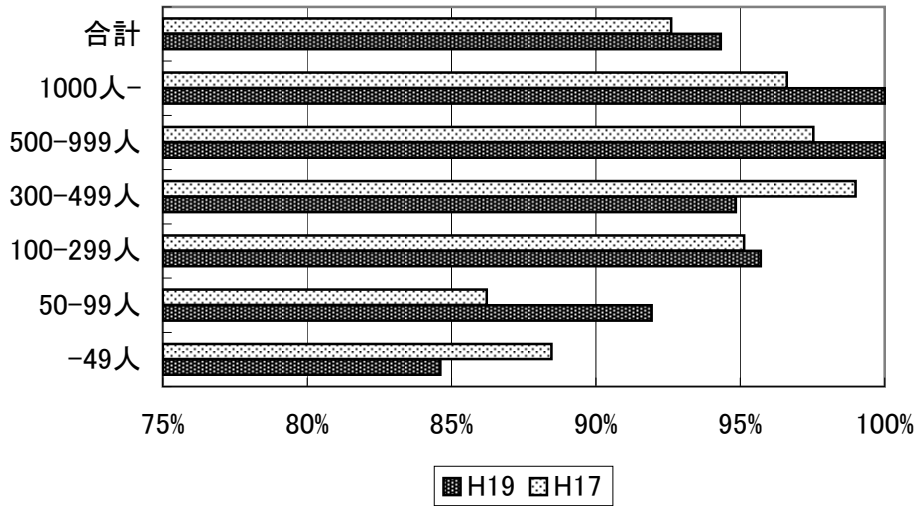
図表3-10-1 過重労働対策の実施状況(規模別)



図表3-10-2 過重労働対策の実施状況(規模別)

規模分類	実施なし	実施中	合計
-49人	8 15.4%	44 84.6%	52
50-99人	23 8.1%	262 91.9%	285
100-299人	16 4.3%	357 95.7%	373
300-499人	5 5.2%	92 94.8%	97
500-999人	0 0.0%	64 100.0%	64
1000人-	0 0.0%	45 100.0%	45
合計	52 5.7%	864 94.3%	973

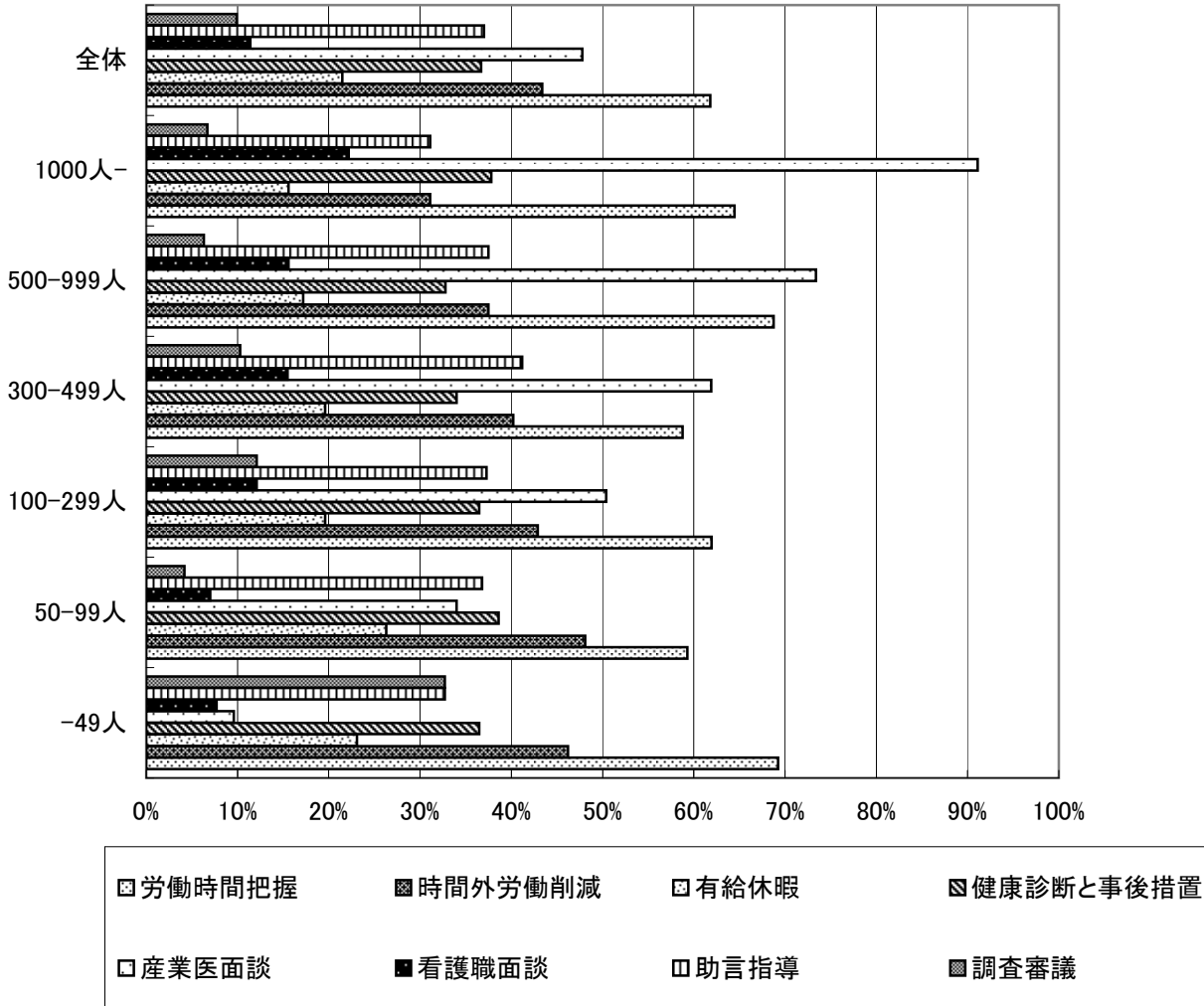
図表3-10-3 過重労働対策実施状況・経年変化



図表3-10-4 過重労働対策実施状況・経年変化

規模分類	実施中			
	H19		H17	
-49人	44	84.6%	46	88.5%
50-99人	262	91.9%	269	86.2%
100-299人	357	95.7%	352	95.1%
300-499人	92	94.8%	98	99.0%
500-999人	64	100.0%	79	97.5%
1000人-	45	100.0%	57	96.6%
合計	864	94.3%	901	92.6%

図表3-10-5 過重労働対策実施内容(規模別)



図表3-10-6 過重労働対策実施内容(規模別)

	労働時間把握	時間外削減	有給休暇	健診・事後措置	産業医面談	看護職面談	助言指導	調査審議
-49人	36 69.2%	24 46.2%	12 23.1%	19 36.5%	5 9.6%	4 7.7%	17 32.7%	17 32.7%
50-99人	169 59.3%	137 48.1%	75 26.3%	110 38.6%	97 34.0%	20 7.0%	105 36.8%	12 4.2%
100-299人	231 61.9%	160 42.9%	73 19.6%	136 36.5%	188 50.4%	45 12.1%	139 37.3%	45 12.1%
300-499人	57 58.8%	39 40.2%	19 19.6%	33 34.0%	60 61.9%	15 15.5%	40 41.2%	10 10.3%
500-999人	44 68.8%	24 37.5%	11 17.2%	21 32.8%	47 73.4%	10 15.6%	24 37.5%	4 6.3%
1000人-	29 64.4%	14 31.1%	7 15.6%	17 37.8%	41 91.1%	10 22.2%	14 31.1%	3 6.7%
全体	566 61.8%	398 43.4%	197 21.5%	336 36.7%	438 47.8%	104 11.4%	339 37.0%	91 9.9%

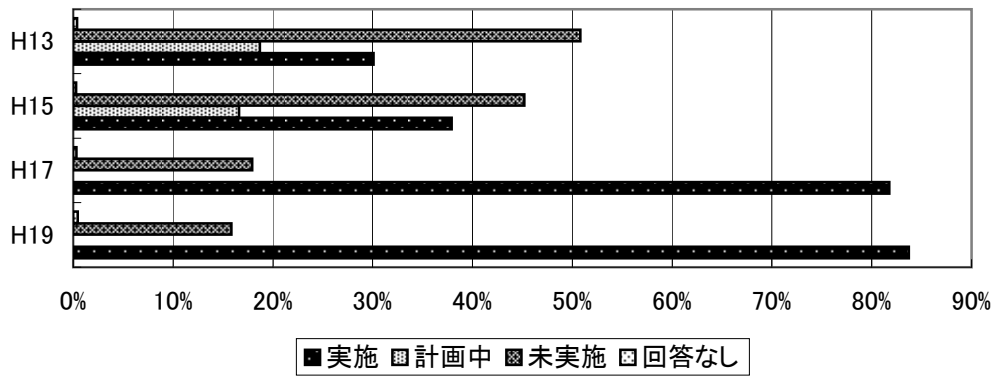
図表3-11-1 過重労働対策の未実施の理由

規模分類	該当者なし		労働時間把握困難		労働時間削減困難		健康診断実施不十分		面談担当者不足		会社側の不理解		合計
-49人	8	100.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8
50-99人	19	82.6%	0	0.0%	5	21.7%	2	8.7%	2	8.7%	3	13.0%	23
100-299人	13	81.3%	1	6.3%	3	18.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	16
300-499人	4	80.0%	0	0.0%	1	20.0%	1	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
500-999人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
1000人-	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
全体	44	84.6%	1	1.9%	10	19.2%	3	5.8%	2	3.8%	4	7.7%	52

図表3-12-1 面接指導を実施している医師

規模分類	産業医		外部健診機関医師		本人かかりつけ医師		地産保センター医師		その他の医師		合計
-49人	5	71.4%	1	14.3%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	7
50-99人	93	93.0%	0	0.0%	5	5.0%	1	1.0%	1	1.0%	100
100-299人	194	98.5%	3	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	197
300-499人	60	96.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.2%	62
500-999人	48	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	48
1000人-	42	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	42
全体	442	96.9%	4	0.9%	5	1.1%	2	0.4%	3	0.7%	456

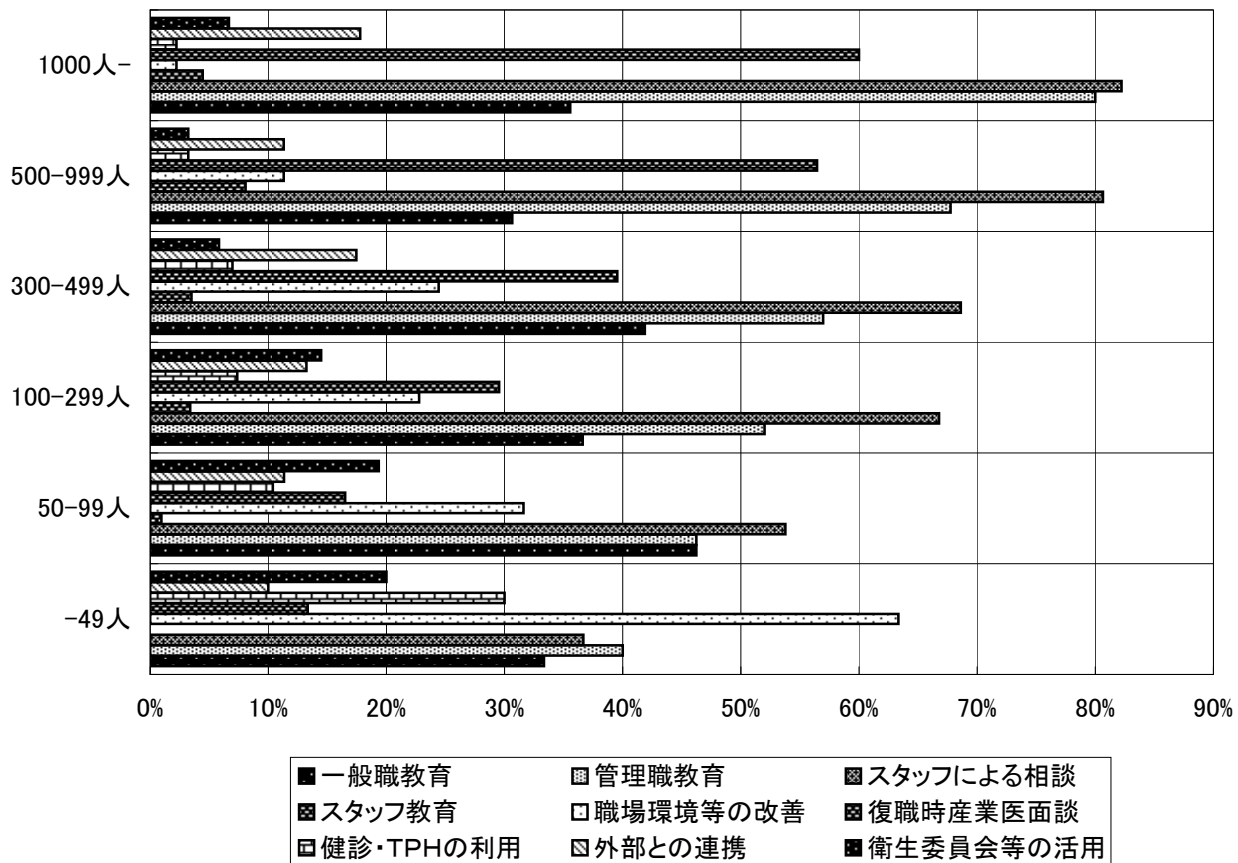
図表3-13-1 メンタルヘルス実施状況・経年変化



図表3-13-2 メンタルヘルス実施状況・経年変化

	H19	H17	H15	H13
実施	83.7%	81.8%	37.9%	30.1%
計画中	0.4%	0.3%	16.6%	18.7%
未実施	15.9%	17.9%	45.2%	50.8%
回答なし	0.0%	0.0%	0.3%	0.4%

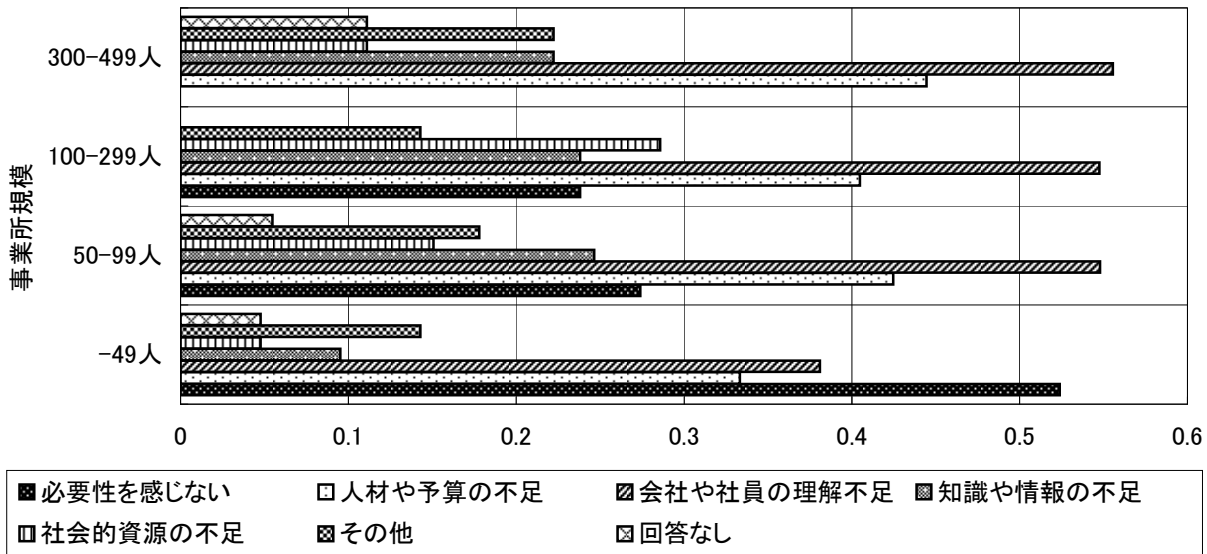
図表3-13-3 規模別メンタルヘルスケア・具体策



図表3-13-4 規模別メンタルヘルスケア・具体策

	一般職教育		管理職教育		スタッフによる相談		スタッフ教育		職場環境等の改善		復職時産業医面談		健診・TPHの利用		外部との連携		衛生委員会等の活用	
-49人	10	33.3%	12	40.0%	11	36.7%	0	0.0%	19	63.3%	4	13.3%	9	30.0%	3	10.0%	6	20.0%
50-99人	98	46.2%	98	46.2%	114	53.8%	2	0.9%	67	31.6%	35	16.5%	22	10.4%	24	11.3%	41	19.3%
100-299人	119	36.6%	169	52.0%	217	66.8%	11	3.4%	74	22.8%	96	29.5%	24	7.4%	43	13.2%	47	14.5%
300-499人	36	41.9%	49	57.0%	59	68.6%	3	3.5%	21	24.4%	34	39.5%	6	7.0%	15	17.4%	5	5.8%
500-999人	19	30.6%	42	67.7%	50	80.6%	5	8.1%	7	11.3%	35	56.5%	2	3.2%	7	11.3%	2	3.2%
1000人-	16	35.6%	36	80.0%	37	82.2%	2	4.4%	1	2.2%	27	60.0%	1	2.2%	8	17.8%	3	6.7%

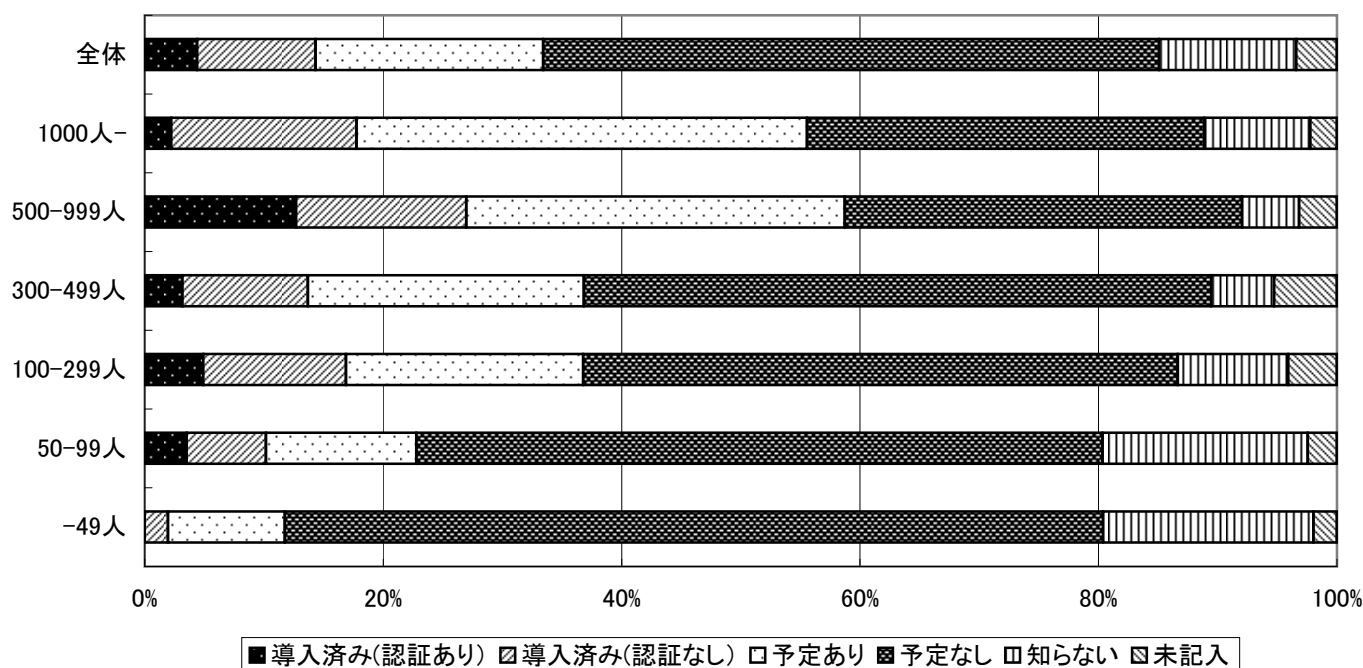
図表3-14-1 メンタルヘルスクアを実施していない理由



図表3-14-2 メンタルヘルスクアを実施していない理由(規模別)

規模分類	回答なし		必要性を感じない		人材や予算の不足		会社や社員の理解不足		知識や情報の不足		社会的資源の不足		その他		合計
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
-49人	1	4.8%	11	52.4%	7	33.3%	8	38.1%	2	9.5%	1	4.8%	3	14.3%	21
50-99人	4	5.5%	20	27.4%	31	42.5%	40	54.8%	18	24.7%	11	15.1%	13	17.8%	73
100-299人	0	0.0%	10	23.8%	17	40.5%	23	54.8%	10	23.8%	12	28.6%	6	14.3%	42
300-499人	1	11.1%	0	0.0%	4	44.4%	5	55.6%	2	22.2%	1	11.1%	2	22.2%	9
500-999人	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1
1000人-	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
全体	7	4.8%	41	28.1%	59	40.4%	76	52.1%	32	21.9%	25	17.1%	24	16.4%	146

図表3-15-1 OHSMS導入状況(規模別)



図表3-15-2 OHSMS導入状況(規模別)

規模分類	導入済み(認証あり)		導入済み(認証なし)		予定あり		予定なし		知らない		未記入		合計
-49人	0	0.0%	1	2.0%	5	9.8%	35	68.6%	9	17.6%	1	2.0%	51
50-99人	10	3.5%	19	6.7%	36	9.8%	164	57.5%	49	17.2%	7	2.5%	285
100-299人	18	4.9%	44	12.0%	73	19.9%	183	49.9%	34	9.3%	15	4.1%	367
300-499人	3	3.2%	10	10.5%	22	23.2%	50	52.6%	5	5.3%	5	5.3%	95
500-999人	8	12.7%	9	14.3%	20	31.7%	21	33.3%	3	4.8%	2	3.2%	63
1000人-	1	2.2%	7	15.6%	17	37.8%	15	33.3%	4	8.9%	1	2.2%	45
全体	40	4.4%	90	9.9%	173	19.1%	468	51.7%	104	11.5%	31	3.4%	906

図表3-15-3 OHSMS導入状況(規模別・経年変化)

規模分類	導入済み(認証あり)			導入済み(認証なし)			予定あり			予定なし			知らない			未記入		
	H19	(H17)	(H15)	H19	(H17)	(H15)	H19	(H17)	(H15)	H19	(H17)	(H15)	H19	(H17)	(H15)	H19	(H17)	(H15)
-49人	0.0%	2.0%	2.5%	2.0%	0.0%	3.8%	9.8%	2.0%	7.5%	68.6%	56.9%	51.3%	17.6%	39.2%	31.3%	2.0%	0.0%	3.8%
50-99人	3.5%	2.6%	1.7%	6.7%	7.1%	3.8%	12.6%	10.9%	12.3%	57.5%	55.0%	54.1%	17.2%	22.8%	26.4%	2.5%	1.6%	1.7%
100-299人	4.9%	2.2%	2.5%	12.0%	9.0%	6.2%	19.9%	17.2%	13.3%	49.9%	53.0%	56.9%	9.3%	16.9%	19.8%	4.1%	1.6%	1.1%
300-499人	3.2%	5.2%	2.7%	10.5%	10.3%	8.8%	23.2%	26.8%	20.4%	52.6%	49.5%	52.2%	5.3%	7.2%	15.0%	5.3%	1.0%	0.9%
500-999人	12.7%	4.9%	3.5%	14.3%	12.2%	11.6%	31.7%	34.1%	27.9%	33.3%	43.9%	47.7%	4.8%	2.4%	9.3%	3.2%	2.4%	0.0%
1000人-	2.2%	1.7%	12.8%	15.6%	15.3%	17.0%	37.8%	30.5%	25.5%	33.3%	44.1%	38.3%	8.9%	5.1%	6.4%	2.2%	3.4%	0.0%
全体	4.4%	2.8%	2.9%	9.9%	8.7%	6.6%	19.1%	17.6%	15.2%	51.7%	52.2%	53.3%	11.5%	17.1%	20.6%	3.4%	1.7%	1.3%

図表 3-16-1 規模別業種別死亡率（男性のみ）

規模別	事業所数	従業員数	死亡数	粗死亡率	年齢調整死亡率*1		
					平成18年	平成16年	平成14年
50人未満	51	1287	3	233.1	134.7	217.1	266.6
100人未満	284	16072	27	168.0	132.4	118.8	140.7
300人未満	360	48129	46	95.6	64.8	76.4	99.9
500人未満	93	17911	24	134.0	103.9	87.2	78.3
1000人未満	60	35440	33	93.1	71.6	88.1	65.5
1000人以上	45	70001	62	88.6	82.5	76.4	75.3
業種別							
食品	67	8081	7	86.6	59.9	53.4	108.5
繊維	2	165	0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油	70	11788	17	144.2	110.2	109.8	113.0
ゴム・窯業	26	7086	4	56.4	34.9	145.2	129.2
鉄鋼	13	1412	2	141.6	202.0	61.4	33.3
他の金属	39	6902	5	72.4	71.0	117.7	82.9
一般機械	49	8871	5	56.4	57.0	79.2	135.2
電機	80	23615	24	101.6	83.9	85.3	75.0
自動車	60	36733	32	87.1	83.3	87.5	77.3
精密機械	31	6702	0	0.0	0.0	53.9	88.3
造船・運送機械	14	5636	2	35.5	12.0	85.3	119.5
他の製造業	114	20924	23	109.9	84.5	83.5	63.6
建設	25	3117	4	128.3	84.8	58.8	45.8
運輸・通信	74	16688	28	167.8	138.6	75.8	69.2
電気・ガス・水道	13	1184	1	84.5	63.0	113.1	79.5
商業	12	1645	1	60.8	0.0	104.7	215.8
サービス業	80	8368	14	167.3	83.1	73.3	65.1
その他	116	28603	26	90.9	80.2	73.2	54.0
合計	885	197520	195	98.7	79.4	84.0	84.7

*1年齢調整死亡率の基準人口は昭和60年のモデル人口とし20～59歳で計。
また表記年は調査年ではなく死亡実績年。

図表 3-16-2 死因別年齢調整死亡率

年齢調整死亡率*1	男性			女性		
	平成18年	平成16年	平成14年	平成18年	平成16年	平成14年
肺ガン	8.7	4.9	6.9	0.0	1.4	10.2
胃ガン	2.7	7.6	4.2	4.2	0.0	5.2
大腸ガン	2.7	5.3	3.2	0.0	0.0	5.3
肝臓ガン	2.3	5.0	5.2	2.1	0.0	0.0
その他の悪性腫瘍	18.3	14.6	13.7	27.3	10.3	9.8
心疾患	12.2	12.4	16.8	2.1	3.4	8.0
脳疾患	7.4	9.0	10.5	2.1	3.4	4.5
肺疾患	2.8	0.7	1.8	0.0	0.0	0.0
肝疾患	4.1	2.3	1.7	0.0	2.1	0.0
腎疾患	0.0	1.3	1.1	0.0	0.0	0.0
自殺	7.1	8.6	5.6	0.0	3.9	3.6
不慮の事故	5.9	6.2	7.8	9.0	1.6	0.0
その他・不明	5.2	6.0	6.9	4.3	2.9	5.2
全悪性腫瘍（再掲）	34.7	37.5	33.2	33.6	11.7	30.5

図表 3-16-3 標準化死亡比（SMR）

	SMR(男性のみ)*2		
	平成18年	平成16年	平成14年
肺ガン	77.2	52.6	60.5
胃ガン	27.8	73.9	36.7
大腸ガン	35.4	65.2	38.0
肝臓ガン	30.1	54.4	50.9
心疾患	44.1	51.2	58.1
脳血管障害	43.6	58.5	57.8
自殺	19.3	20.2	14.2
不慮の事故	32.0	27.3	33.6
合計	44.6	41.7	38.0
全悪性腫瘍（再掲）	58.0	63.1	48.2

図表3-16-4業種別死亡数(男性)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	人 数
食品	2	0	0	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	7	8081
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	165
化学・石油	1	2	2	2	7	1	1	1	0	0	0	0	0	17	11788
ゴム・窯業	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	4	7086
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	1412
他の金属	2	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	5	6902
一般機械	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	4	8871
電機	3	0	0	1	8	5	4	0	0	0	1	0	2	24	23615
自動車	4	2	1	1	7	1	4	1	2	0	2	3	4	32	36733
精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6702
造船・運送機械	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	2	5636
他の製造業	2	1	0	0	6	4	2	1	1	0	3	1	2	23	20924
建設	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	4	3117
運輸・通信	4	1	1	0	6	5	3	2	0	0	2	2	2	28	16688
電気・ガス・水道	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1184
商業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1645
サービス業	2	0	0	0	1	4	1	0	0	0	1	2	3	14	8368
その他	3	1	1	1	5	2	2	1	2	0	4	3	1	26	28603
合計	26	7	7	5	48	27	18	6	9	0	16	12	14	195	107690
製造業合計	15	5	5	4	33	15	12	3	6	0	9	5	8	120	93376

図表3-16-5業種別粗死亡率(男性)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	平 成 1 6 年	平 成 1 4 年
食品	24.7	0.0	0.0	0.0	12.4	24.7	0.0	0.0	24.7	0.0	0.0	0.0	0.0	86.6	88.2	127.5
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油	8.5	17.0	17.0	17.0	59.4	8.5	8.5	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	144.2	142.0	164.9
ゴム・窯業	14.1	0.0	0.0	0.0	14.1	14.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.1	0.0	0.0	56.4	150.9	113.6
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	141.6	0.0	0.0	141.6	81.5	52.3
他の金属	29.0	0.0	0.0	0.0	29.0	0.0	14.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	72.4	154.3	113.4
一般機械	0.0	0.0	22.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.3	0.0	0.0	11.3	0.0	45.1	109.9	192.3
電機	12.7	0.0	0.0	4.2	33.9	21.2	16.9	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	8.5	101.6	90.0	80.0
自動車	10.9	5.4	2.7	2.7	19.1	2.7	10.9	2.7	5.4	0.0	5.4	8.2	10.9	87.1	96.5	87.1
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.0	95.1
造船・運送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	17.7	17.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.5	107.5	165.7
他の製造業	9.6	4.8	0.0	0.0	28.7	19.1	9.6	4.8	4.8	0.0	14.3	4.8	9.6	109.9	102.6	75.6
建設	32.1	0.0	0.0	0.0	32.1	32.1	0.0	0.0	32.1	0.0	0.0	0.0	0.0	128.3	76.6	49.4
運輸・通信	24.0	6.0	6.0	0.0	36.0	30.0	18.0	12.0	0.0	0.0	12.0	12.0	12.0	167.8	138.2	112.0
電気・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	0.0	84.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.5	147.8	185.6
商業	60.8	0.0	0.0	0.0	60.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	121.6	106.4	243.8
サービス業	23.9	0.0	0.0	0.0	12.0	47.8	12.0	0.0	0.0	0.0	12.0	23.9	35.9	167.3	84.9	84.6
その他	10.5	3.5	3.5	3.5	17.5	7.0	7.0	3.5	7.0	0.0	14.0	10.5	3.5	90.9	73.3	56.1
合計	24.1	6.5	6.5	4.6	44.6	25.1	16.7	5.6	8.4	0.0	14.9	11.1	13.0	181.1	100.6	100.6
製造業合計	16.1	5.4	5.4	4.3	35.3	16.1	12.9	3.2	6.4	0.0	9.6	5.4	8.6	128.5	104.0	104.4

図表3-16-6業種別死亡数(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
食品	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	5693
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86
化学・石油	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2256
ゴム・窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	915
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108
他の金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1061
一般機械	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1110
電機	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3679
自動車	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2438
精密機械	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1191
造船・運送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	328
他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4765
建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240
運輸・通信	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2673
電気・ガス・水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	183
商業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2160
サービス業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	7368
その他	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	2	0	8	10814
合計	1	2	0	1	11	1	1	0	0	0	0	3	2	22	47068
製造業合計	1	2	0	0	4	1	1	0	0	0	0	0	1	10	23630

図表3-16-7業種別粗死亡率(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成16年	平成14年
食品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.6	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.1	35.3	0.0
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2702.7	48.3
化学・石油	44.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.3	0.0	89.2
ゴム・窯業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	103.4
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	0.0	90.1	0.0	0.0	90.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	180.2	92.4	76.5
電機	0.0	27.2	0.0	0.0	27.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.4	60.5	63.2
自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	41.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	41.0	82.0	0.0	0.0
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	84.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	84.0	0.0	0.0
造船・運送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	290.6
他の製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7	30.8
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	216.0	0.0
運輸・通信	0.0	0.0	0.0	37.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.4	74.8	85.8	0.0
電気・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.7	52.9
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	0.0	27.1	17.4	105.6
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	55.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	0.0	74.0	27.0	9.4
合計	2.1	4.2	0.0	2.1	23.4	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	4.2	46.7	33.6	50.5
製造業合計	4.2	8.5	0.0	0.0	16.9	4.2	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	42.3	39.1	27.2

図表3-16-8事業場規模別死亡数(男性)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	男 性 在 籍 者
-49人	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3	1287
50-99人	7	3	1	0	4	6	0	1	1	0	0	1	2	26	16072
100-299人	7	0	3	4	16	3	2	1	3	0	3	2	2	46	48129
300-499人	2	0	1	0	4	6	2	1	2	0	1	2	3	24	17911
500-999人	4	2	1	0	7	5	1	0	1	0	7	2	3	33	35440
1000人-	5	2	1	1	15	7	12	3	2	0	5	5	4	62	70001
合計	26	7	7	5	47	27	18	6	9	0	16	12	14	194	87360

図表3-16-9事業場規模別粗死亡率(男性)

男 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	平 成 1 6 年	平 成 1 4 年
-49人	77.7	0.0	0.0	0.0	77.7	0.0	77.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	233.1	266.1	298.9
50-99人	43.6	18.7	6.2	0.0	24.9	37.3	0.0	6.2	6.2	0.0	0.0	6.2	12.4	161.8	153.2	193.4
100-299人	14.5	0.0	6.2	8.3	33.2	6.2	4.2	2.1	6.2	0.0	6.2	4.2	4.2	95.6	100.9	122.4
300-499人	11.2	0.0	5.6	0.0	22.3	33.5	11.2	5.6	11.2	0.0	5.6	11.2	16.7	134.0	105.4	88.4
500-999人	11.3	5.6	2.8	0.0	19.8	14.1	2.8	0.0	2.8	0.0	19.8	5.6	8.5	93.1	103.0	81.7
1000人-	7.1	2.9	1.4	1.4	21.4	10.0	17.1	4.3	2.9	0.0	7.1	7.1	5.7	88.6	85.9	79.3
合計	29.8	8.0	8.0	5.7	53.8	30.9	20.6	6.9	10.3	0.0	18.3	13.7	16.0	222.1	100.6	100.5

図表3-16-10事業場規模別死亡数(女性)

女 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	女 性 在 籍 者
-49人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	428
50-99人	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	3	4643
100-299人	1	2	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	7	13559
300-499人	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	5635
500-999人	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6213
1000人-	0	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	2	2	10	12887
合計	1	2	0	1	12	1	1	0	0	0	0	4	2	24	43365

図表3-16-11事業場規模別粗死亡率(女性)

女 性	肺 ガ ン	胃 ガ ン	大 腸 ガ ン	肝 臓 ガ ン	そ の 他 の 悪 性 腫 瘍	心 疾 患	脳 疾 患	肺 疾 患	肝 疾 患	腎 疾 患	自 殺	不 慮 の 事 故	そ の 他 ・ 不 明	合 計	平 成 1 6 年	平 成 1 4 年
-49人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
50-99人	0.0	0.0	0.0	0.0	43.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.5	0.0	64.6	20.0	20.5
100-299人	7.4	14.8	0.0	0.0	14.8	7.4	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51.6	76.2	7.5
300-499人	0.0	0.0	0.0	0.0	17.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.7	0.0	35.5	11.7	134.0
500-999人	0.0	0.0	0.0	0.0	32.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.2	27.6	52.2
1000人-	0.0	0.0	0.0	7.8	38.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.5	15.5	77.6	23.2	44.4
合計	2.3	4.6	0.0	2.3	27.7	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2	4.6	55.3	33.6	50.4

図表3-16-12年齢層別死亡数(男性)

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
-29才	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	29912
30-39才	0	0	0	1	5	2	2	0	0	0	5	1	2	18	58054
40-49才	4	0	1	0	5	9	4	2	2	0	6	3	4	40	52215
50-59才	15	6	5	4	30	15	10	4	7	0	4	3	5	108	46336
60-才	7	1	1	0	8	1	2	0	0	0	1	2	3	26	11003
合計	26	7	7	5	48	27	18	6	9	0	16	12	14	195	197520

図表3-16-13年齢層別粗死亡率(男性)

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成16年	平成14年
-29才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0	24.3	25.4
30-39才	0.0	0.0	0.0	1.7	8.6	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	8.6	1.7	3.4	31.0	34.4	34.0
40-49才	7.7	0.0	1.9	0.0	9.6	17.2	7.7	3.8	3.8	0.0	11.5	5.7	7.7	76.6	67.9	77.5
50-59才	32.4	12.9	10.8	8.6	64.7	32.4	21.6	8.6	15.1	0.0	8.6	6.5	10.8	233.1	246.7	229.9
60-才	63.6	9.1	9.1	0.0	72.7	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	27.3	236.3	254.0	236.2
合計	13.2	3.5	3.5	2.5	24.3	13.7	9.1	3.0	4.6	0.0	8.1	6.1	7.1	98.7	100.6	100.5

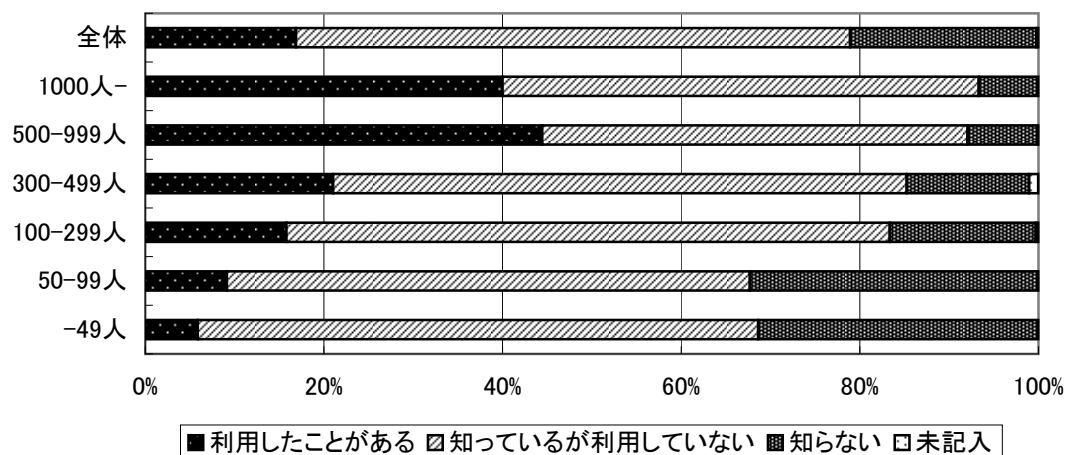
図表3-16-14年齢層別死亡数(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
-29才	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	10400
30-39才	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13289
40-49才	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	3	9951
50-59才	0	1	0	1	8	1	1	0	0	0	0	3	2	17	9735
60-才	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3363
合計	1	2	0	1	13	1	1	0	0	0	0	4	2	25	46738

図表3-16-15年齢層別粗死亡率(女性)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成16年	平成14年
-29才	0.0	0.0	0.0	0.0	19.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.2	30.1	6.8
30-39才	0.0	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.5	18.2	20.1
40-49才	0.0	0.0	0.0	0.0	20.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	30.1	23.7	64.1
50-59才	0.0	10.3	0.0	10.3	82.2	10.3	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	30.8	20.5	174.6	48.3	132.8
60-才	29.7	0.0	0.0	0.0	29.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	59.5	113.9	39.7
合計	2.1	4.3	0.0	2.1	27.8	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	8.6	4.3	53.5	33.6	50.4

図表3-17-1 産業保健推進センター利用状況(規模別)



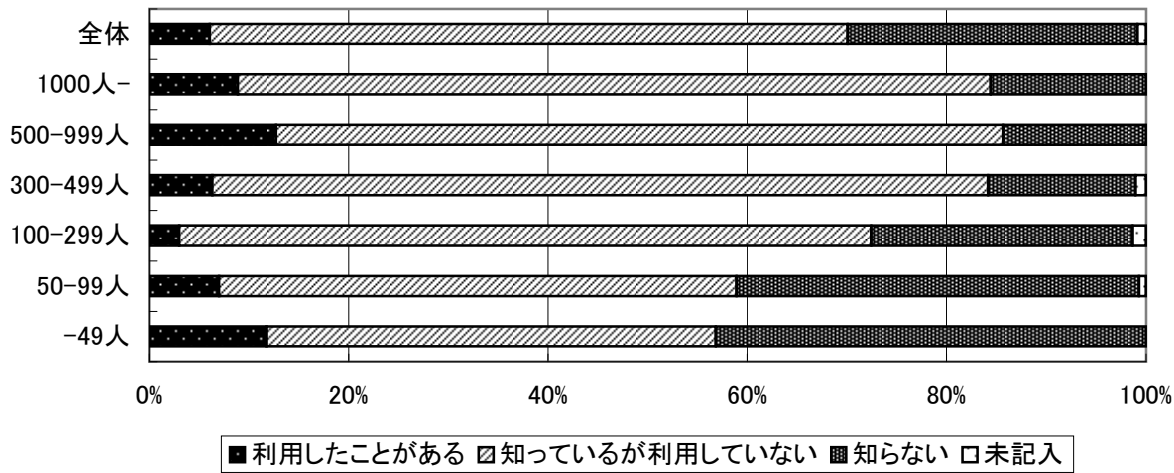
図表3-17-2 産業保健推進センター利用状況(規模別)

規模分類	利用したことがある	知っているが利用していない	知らない	未記入	合計
-49人	3 5.9%	32 62.7%	16 31.4%	0 0.0%	51
50-99人	26 9.1%	167 58.6%	92 32.3%	0 0.0%	285
100-299人	58 15.8%	248 67.6%	60 16.3%	1 0.3%	367
300-499人	20 21.1%	61 64.2%	13 13.7%	1 1.1%	95
500-999人	28 44.4%	30 47.6%	5 7.9%	0 0.0%	63
1000人-	18 40.0%	24 53.3%	3 6.7%	0 0.0%	45
全体	153 16.9%	562 62.0%	189 20.9%	2 0.2%	906

図表3-17-3 産業保健推進センター利用状況(H15~H19)

規模分類	利用したことがある			知っているが利用していない			知らない		
	H19	H17	H15	H19	H17	H15	H19	H17	H15
-49人	5.9%	5.9%	3.8%	62.7%	60.8%	70.0%	31.4%	33.3%	26.3%
50-99人	9.1%	7.7%	9.9%	58.6%	64.0%	65.1%	32.3%	28.0%	25.0%
100-299人	15.8%	16.7%	14.2%	67.6%	57.9%	64.3%	16.3%	24.6%	21.2%
300-499人	21.1%	28.9%	23.0%	64.2%	56.7%	58.4%	13.7%	14.4%	18.6%
500-999人	44.4%	31.7%	33.7%	47.6%	57.3%	54.7%	7.9%	11.0%	11.6%
1000人-	40.0%	40.7%	38.3%	53.3%	52.5%	57.4%	6.7%	6.8%	4.3%
全体	16.9%	17.2%	16.0%	62.0%	59.5%	63.1%	20.9%	22.9%	20.8%

図表3-18-1 地域産業保健センター利用状況(規模別)



図表3-18-2 地域産業保健センター利用状況(規模別)

規模分類	利用したことがある		知っているが利用していない		知らない		未記入		合計
-49人	6	11.8%	23	45.1%	22	43.1%	0	0.0%	51
50-99人	20	7.0%	148	51.9%	115	40.4%	2	0.7%	285
100-299人	11	3.0%	255	69.5%	96	26.2%	5	1.4%	367
300-499人	6	6.3%	74	77.9%	14	14.7%	1	1.1%	95
500-999人	8	12.7%	46	73.0%	9	14.3%	0	0.0%	63
1000人-	4	8.9%	34	75.6%	7	15.6%	0	0.0%	45
全体	55	6.1%	580	64.0%	263	29.0%	8	0.9%	906

図表3-18-3 地域産業保健センター利用状況(H15~H19)

規模分類	利用したことがある			知っているが利用していない			知らない		
	H19	H17	H15	H19	H17	H15	H19	H17	H15
-49人	11.8%	5.9%	3.8%	45.1%	60.8%	70.0%	43.1%	33.3%	26.3%
50-99人	7.0%	7.7%	9.9%	51.9%	64.0%	65.1%	40.4%	28.0%	25.0%
100-299人	3.0%	16.7%	14.2%	69.5%	57.9%	64.3%	26.2%	24.6%	21.2%
300-499人	6.3%	28.9%	23.0%	77.9%	56.7%	58.4%	14.7%	14.4%	18.6%
500-999人	12.7%	31.7%	33.7%	73.0%	57.3%	54.7%	14.3%	11.0%	11.6%
1000人-	8.9%	40.7%	38.3%	75.6%	52.5%	57.4%	15.6%	6.8%	4.3%
全体	6.1%	17.2%	16.0%	64.0%	59.5%	63.1%	29.0%	22.9%	20.8%

回答者氏名 _____ 電話 _____ (内線 _____)

本封筒の表紙に記載してあります貴事業場の会員番号を転記下さい。

--	--	--	--	--	--

Q1. ご記入頂いている方の職種を下記の中から選んで、番号を一つだけ記入して下さい。

1. 事業所長 2. 人事/事務担当者 3. 衛生管理者 4. 保健師/看護師 5. 産業医 6. その他

Q2. 貴事業場の主たる事業について、その番号を一つだけ二桁でご記入下さい。

製造業 : 01. 食品 02. 繊維 03. 化学/石油製品 04. ゴム・窯業・土石製品 05. 鉄鋼 06. 他の金属
07. 一般機械 08. 電機 09. 自動車 10. 精密機械 11. 造船・他の運送機械 12. 他の製造

非製造業 : 13. 建設 14. 運輸・通信 15. 電気・ガス・水道 16. 商業 17. サービス 18. その他

Q3. 貴事業場の看護師・保健師と産業医の人数と勤務状況をご記入下さい。

短時間でも出務があれば1回として下さい。該当者がいないときは“0”と明記して下さい。病院などでは、一般診療に従事している方ではなく産業保健をご担当の方についてご記入下さい。

	週1回未満	週1回以上～週4回未満	週4回以上
看護師	¹ 人	⁴ 人	⁷ 人
保健師	² 人	⁵ 人	⁸ 人
産業医	³ 人	⁶ 人	⁹ 人

(産業医を選任していない事業場は次からのQ4～Q8については回答不要です。)

Q4. 労働安全衛生法では平成10年10月から産業医に次のいずれかの要件が必要になりました。

下記1～4の各々につき、貴事業場の産業医に当てはまる記号一つをつけて下さい。なお2名以上いる場合は、代表的な産業医につきお答え下さい。

	該当する	該当しない	わからない
¹ 労働衛生コンサルタント	A	B	C
² 日本医師会認定産業医の講習修了者	A	B	C
³ 大学の(公衆)衛生学の常勤講師以上経験者	A	B	C
⁴ 産業医経験3年以上	A	B	C

Q5. 現在、貴事業場が産業医に依頼している業務を重要なものから順に三つ選び、その番号をご記入下さい。

1. 外来診療業務

第1位 第2位 第3位

2. 健康診断の診察・検査・読影・判定

--	--	--

3. 健康診断の有所見者や職場不応者などの問題事例の相談や適正配置指導

4. 職場巡視及び作業環境管理や作業方法の教育指導

5. 健康(メンタルヘルスを含む)に関する教育

6. 労働衛生管理体制の企画や評価

7. 過重労働による健康障害防止のための面接指導

Q6. 貴事業場の産業医に対して今後一層身につけて欲しい能力を、期待度の高い順

に最高三つまで選び、その番号を二桁でご記入下さい。

第1位 第2位 第3位

--	--	--

01. 外来診療に関すること

02. 健康診断に関すること

03. メンタルヘルスに関する知識

04. 労働衛生工学に関する知識

05. 職場改善に関すること

06. 教育や講演の技術

07. 企画や評価に対する能力

08. 管理者としての能力

09. 労働衛生法規に関する知識

10. 企業や経営に対する理解

11. 協調性や調整能力

12. 外部医療機関との連携

13. 学術研究に関すること

14. その他

15. 特にない

Q7. 貴事業場の産業医が行っている各種活動の頻度について当てはまる記号一つに をつけて下さい。

	月一回以上	年一回以上	ほとんどなし
¹ 安全衛生委員会への出席	A	B	C
² 職場巡視（パトロール）	A	B	C
³ 衛生管理者との連絡（電話連絡なども含む）	A	B	C
⁴ 健診の事後措置	A	B	C
⁵ 健康教育	A	B	C

Q8. 貴事業場の産業医活動の満足度を最低1点～最高5点で評価すると整数で何点くらいですか？

Q9. 事業者は、健康診断結果が有所見であった方のその後の就労に関して医師等の意見を聞くことになっていますが、貴事業場で相談している医師は主にどなたですか？ 番号で一つだけお答え下さい。

1. 産業医 2. 外部健診機関の医師 3. 本人のかかりつけ医師 4. いない/不明

Q10. 貴事業場では昨年新たに策定された「過重労働による健康障害防止のための総合対策」に基づき何か具体的な措置を実施していますか？（複数回答可能ですが、その場合も主なもの三つまでお答え下さい。）

1. 実施していない 2. 労働時間の適正把握 3. 時間外労働の削減 4. 有給休暇の取得促進
5. 健康診断と事後措置の徹底 6. 医師による面接指導 7. 保健師・看護師による面接
8. 時間外労働の多い部署の所属長への助言指導 9. 衛生委員会等における調査審議

Q11. 「Q10」で「1.実施していない」とご回答された事業場にのみお尋ねします。実施していない理由を主要なものから順に三つまでお答え下さい。

1. 該当者がいないから 2. 裁量労働者が多く労働時間の把握が難しいから 3. 業務量が多く時間外労働の削減や有給休暇の取得が難しいから 4. 健康診断の実施や事後措置が十分出来ていないから
5. 産業医や保健師・看護師等の面接担当者が足りないから 6. 会社側の理解が十分でないから
7. その他

第1位 第2位 第3位

Q12. 「Q10」で「6. 医師による面接指導」とご回答された事業場にのみお尋ねします。面接指導を実施している医師は主にどなたですか？ 番号で一つだけお答え下さい。

1. 産業医 2. 外部健診機関の医師 3. 本人のかかりつけ医師 4. 地域産業保健センターの医師
5. その他の医師

Q13. 貴事業場では、何らかの心の健康づくり活動（メンタルヘルスケア）を実施していますか？（複数回答可能ですが、その場合も主なもの三つまでお答え下さい。）

1. 実施していない 2. 一般従業員への教育 3. 管理監督者への教育 4. 産業医・保健師・看護師による面接や相談
5. 産業医・保健師・看護師への教育研修 6. 職場環境等の改善
7. 長期休業後復職時の産業医面談 8. 健診や THP の活用 9. 外部専門機関との連携
10. 衛生委員会等における調査審議

Q14. 「Q13」で「1.実施していない」とご回答された事業場にのみおたずねします。実施していない理由を主要なものから順に三つまでお答え下さい。

1. 必要性を感じないから 2. 人材や予算が足りないから 3. 知識や情報が足りないから
 4. 会社や社員の理解が足りないから 5. 相談機関や教育機関が足りないから
 6. その他

第1位 第2位 第3位

Q15. 労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）について、貴事業場の状況をお答え下さい。

1. 既に導入済み（外部機関の認証あり） 2. 既に導入済み（外部機関の認証なし）
 3. 導入予定がある 4. 導入予定はない 5. OHSMSを知らない

Q16. 平成18年（2006年）1月から12月までの間に在職中に亡くなられた方があれば、その年齢・性別・死因をご回答下さい。死因は次の中から選び、その二桁の番号をご記入下さい。

まず、平成18年中に亡くなられた人数をご記入ください。

（いないときは“0”と明記して下さい）.....

 人

01. 肺ガン 02. 胃ガン 03. 大腸ガン 04. 肝臓ガン
 05. その他のガン
 06. 心臓の疾患 07. 脳の疾患（ガンを除く）
 08. 肺の疾患（ガンを除く）
 09. 肝臓の疾患（ガンを除く）
 10. 腎臓の疾患（ガンを除く）
 11. 自殺 12. 事故 13. その他・不明

	年齢	性別	死因
症例1	歳	(¹ 男・ ² 女)	
症例2	歳	(¹ 男・ ² 女)	
症例3	歳	(¹ 男・ ² 女)	
症例4	歳	(¹ 男・ ² 女)	
症例5	歳	(¹ 男・ ² 女)	
症例6	歳	(¹ 男・ ² 女)	
症例7	歳	(¹ 男・ ² 女)	

（8名以上のときは、恐れ入りますが複写してご記入下さい。）

Q17. 現在、各都道府県単位で「産業保健推進センター」が設置されていますが、これを利用したことはありますか？

1. 利用したことがある 2. 利用したことはないが存在は知っている 3. 知らない

Q18. Q17とは別に、厚生労働省が労働基準監督署単位で地元医師会に委託して「地域産業保健センター」を設置していますが、これを利用したことはありますか？

1. 利用したことがある 2. 利用したことはないが存在は知っている 3. 知らない

Q19. 貴事業場の平成18年（2006年）末の従業員数を下表にご記入下さい。（必ずしも年末の時点にはこだわりませんが、男女については極力別々にご記入願います。）

死亡統計計算を行う上で大変重要です。是非ご協力をお願いいたします

	男性（人）	女性（人）
～29歳	1	7
30～39歳	2	8
40～49歳	3	9
50～59歳	4	10
60歳～	5	11
合計	6	12

今年も、アンケートのご協力いただき誠にありがとうございました。